

Creating for Tomorrow

グループ理念

私たち旭化成グループは、
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に
貢献します。

グループ
ビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、
社会に新たな価値を提供していきます。

グループ
バリュー

「誠実」: 誰に対しても誠実であること。
「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。
「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループ
スローガン

昨日まで世界になかったものを。

目次

2	ごあいさつ
3	株主還元と株式の状況
4	特集
	多角化経営のDNAを解明する
10	社会課題を解決してきた歴史
12	財務・非財務ハイライト
14	旭化成グループの経営とCSR
15	社長インタビュー
20	CFOインタビュー

	コーポレート・ガバナンス
22	取締役、監査役および執行役員
24	社外取締役メッセージ
26	コーポレート・ガバナンス

	セグメント概況
30	ケミカル・繊維
32	住宅・建材
34	エレクトロニクス
36	ヘルスケア

研究開発

38	旭化成グループの研究開発
40	重点領域での研究開発と主要な研究開発拠点

CSR

42	CSR対談
44	レスポンシブル・ケアの推進
52	社員の個の尊重
54	社会との共生

財務

57	財務セクション
58	11カ年の主要連結財務データ
60	経営成績および財政状態などについての分析
66	事業等のリスク
68	連結財務諸表

会社情報

74	旭化成グループの主要な関係会社
76	企業情報
77	株式情報

編集方針

旭化成グループは、ステークホルダーの皆さまに当社グループの経営および企業活動全般をよりわかりやすくお伝えするため、2014年度より、事業戦略や財務関連情報を中心とした「アニュアルレポート」とCSR（企業の社会的責任）の取り組みを中心とした「CSRレポート」を1冊に統合した「旭化成レポート」を発行しています。

本レポートを通じて、旭化成グループの経営戦略、事業概況、経営体制に加え、持続可能な社会の実現に向けた活動などをご理解いただければ幸いです。

報告期間

2014年度（2014年4月～2015年3月）。

なお、定性的情報については、2015年4月から同年7月までの情報についても一部掲載しています。

報告範囲

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。

なお、レスポンシブル・ケア（RC）活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。

セグメント別の報告については、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つのセグメントの区分で行っています。また、役員、社員の所属・役職などは、発行日時点のものです。

参考ガイドライン

本レポートは、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」、ISO26000などを参考にしています。

予想・見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。



旭化成グループでは、ステークホルダーの皆さまに当社グループの経営および企業活動全般をよりわかりやすくお伝えするため、財務情報を記載した「アニュアルレポート」とCSR(企業の社会的責任)の取り組みを中心に非財務情報を記載した「CSRレポート」を2014年度より統合し、「旭化成レポート」として新たにお届けしております。本レポートを通じ、当社グループの経営戦略、事業概況、経営体制から、持続可能な社会の実現に向けた活動に至るまで広くご理解いただければ幸いです。

私たち旭化成グループは、2011年度より5カ年の中期経営計画“For Tomorrow 2015”を実行しています。そのなかで「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、グローバルリーディング事業の展開、新たな社会価値の創出を目指しています。

2014年度は、これまで実行してきた成長投資が実を結び、2期連続で売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において過去最高を更新することができました。また、「環境・エネルギー」分野におけるバッテリーセパレータ事業の拡大を目的として、米国Polypore International, Inc.

(ポリポア社)の買収も決定いたしました。2015年度は中期経営計画の最終年度であり、目標達成に向けまい進してまいります。

2016年度からは、新中期経営計画をスタートさせますが、当社グループの事業領域を「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つに再編し、旭化成(株)は事業持株会社へ移行することを決定しました。これにより事業のさらなる融合とイノベーションの加速を図り、戦略的かつ効率的経営を行うことで、今後もグループ一体となって、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に図り、適切で透明性の高い情報開示に努めてまいります。これからも変わらぬご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

2015年8月

代表取締役社長

浅野 敏雄

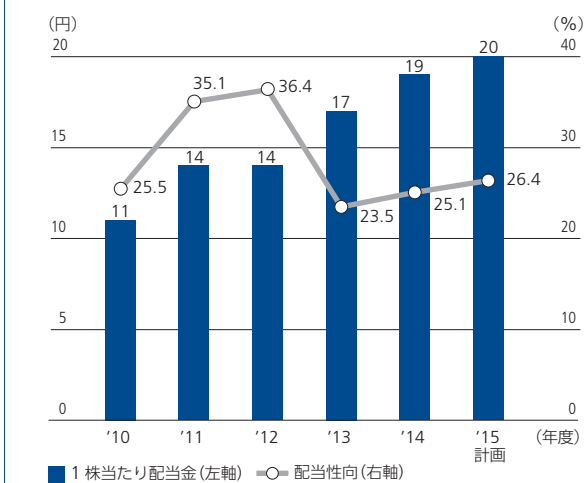
株主還元と株式の状況

配当性向3割を目安とし、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指します。

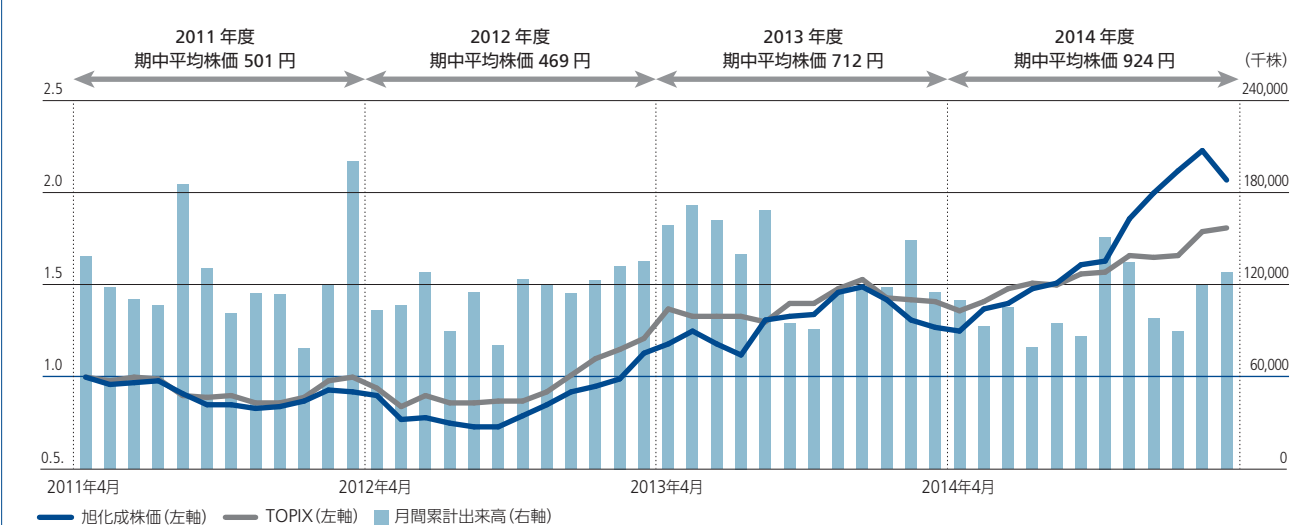
当社は、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指し、配当性向は3割を目安とすることを基本方針としています。内部留保資金は、成長戦略の中心と定めている「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3分野において、M&Aを含めた戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現のために振り向けていきます。

2014年度の年間配当金につきましては、上記の方針のもと、前年比2円増配となる1株当たり19円といたしました。2015年度につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり20円を計画しています。今後も企業価値の向上を図り、株主の皆さまへの還元を図ってまいります。

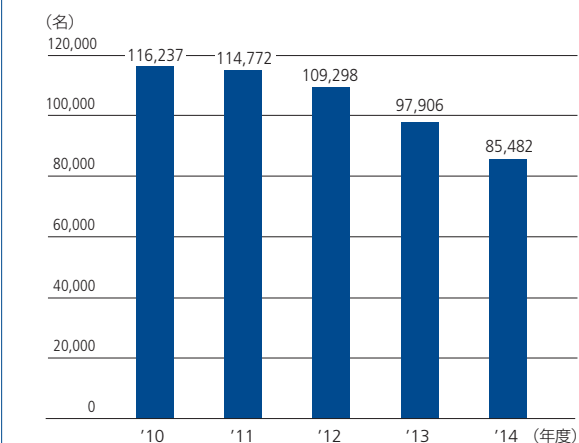
1株当たり配当金と配当性向



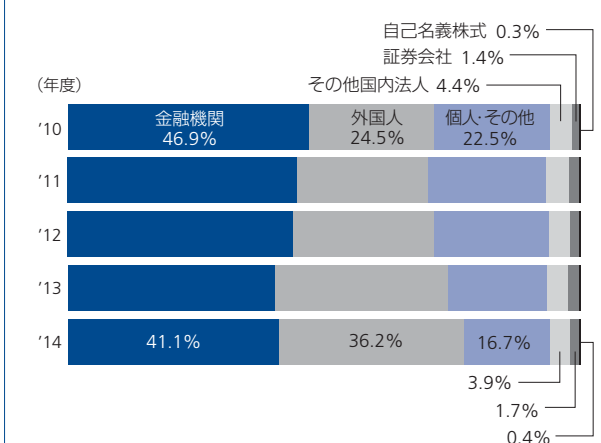
株価とTOPIXの比較 (2011年4月を1とした相対比較)



株主数の推移 (年度末時点)



株主構成比 (年度末時点)



多角化経営のDNAを解明する

旭化成は、1922年の創業以来、時代の要請やニーズに応じて事業のポートフォリオを積極的に転換してきました。今回の特集では、旭化成の代名詞とも言える「多角化経営」にスポットを当て、「挑戦と創造のDNA」の解明に迫る事例を3つ取り上げます。

1

戦略的M&Aで 非連続な成長へ挑戦

旭化成は、米国救命救急医療機器大手のゾール・メディカルを2012年に約22億米ドル（約1,800億円）で買収し、従来の医薬・医療事業に加え、救命救急医療の分野に本格進出しました。この3年間で着用型自動除細動器「LifeVest™」は着実に売上を伸ばし、2014年度は、のれん等の償却を含めて連結営業利益の黒字化を達成しました。2014年4月には日本でも「LifeVest™」のサービスの提供を開始し、今後の飛躍が期待されています。



Richard A. Packer (ゾール・メディカルCEO)

ヘルスケアを第3の柱に

救命救急医療へ本格参入

2015年度が最終年度となる中期経営計画“For Tomorrow 2015”では、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略に掲げています。この「新しい社会価値の創出」の中で、ヘルスケア分野を重点領域の1つと定め、注力してきました。現中計では、既存事業と新規事業・M&Aに5年間累計で総額1兆円の成長投資枠を設定し、その最初の大きな投資案件が、ゾール・メディカルの買収でした。

本買収には、事業環境の変化が大きいケミカル事業やエレクトロニクス事業に比べて安定的で、市場の成長が見込めるヘルスケア事業において収益基盤を強化するという狙いがありました。ヘルスケア分野でM&Aの対象を探していた経営陣は、救命救急医療の分野にターゲットを絞り込み、その中からゾール・メディカルを選びました。

当社の歴史上、最大規模の買収であったため、取締役会では、社外取締役を含めこのM&Aに対しあらゆる方向から検討が行われました。

- 「LifeVest™」は高い成長が見込めるのか
- 当社の医薬・医療事業などとのシナジー効果はあるのか
- 買収価格は適当か
- 人財の流出は避けられるのか
- 今後の統合において、社風、人財の面で融合は図れるのか

この検討を通じて、激しさを増す環境変化に対応できる体力をつけるためには、既存事業の成長だけではなく、新規分野への展開が必要との結論に至りました。成長ドライバーとなる「LifeVest™」について、少なくとも今後4～5年は高い成長が続くと考えられることや、その他の製品も含めて中長期的にも事業の拡大が見込めることなどから、最終的に買収を決定しました。また、ゾール・メディカルは「命を救う」ことへの貢献をミッションとしており、「世界の人の“いのち”と“くらし”に貢献します。」という当社のグループ理念と共通するものがありました。そして、ゾール・メディカルの経営陣は、CEOであるRichard A. Packerをはじめほぼ全員が当社グループに留まり、「LifeVest™」事業をはじめゾール・



着用型自動除細動器「LifeVest™」

メディカル全体のグローバルな成長を牽引しています。

さらなる成長へ

さらにゾール・メディカルは、米国をはじめとした世界各国で医療機器の臨床開発実績があります。また、米国内外で薬事承認および保険償還を取得しており、高い薬事対応力を保有しています。当社はこのノウハウを活用することで、海外でヘルスケア領域のプラットフォームを早期に構築し、既存の医薬・医療事業とのシナジーを図り、さらなる成長を目指していきます。

当社は、過去の転機においても、新分野への進出や海外からの技術導入をきっかけに事業を拡大し、新たな成長の柱を構築してきました。新しい社会価値の創出に向けて「誠実」に、「挑戦」と「創造」を繰り返すことが、旭化成のDNAです。多角化経営で過去最高の業績を達成した今、さらなる成長により、今後もポートフォリオを柔軟に変化させながら、“昨日まで世界になかった”価値を創出していきます。

VIEWPOINT

社外取締役の視点



社外取締役
市野 紀生

攻めの経営で多角化を推進する

ゾール・メディカルの買収により、旭化成は“いのち”と“くらし”への貢献をさらに世界中で広げることとなりました。取締役会では、当初買収額の妥当性に関する議論もありましたが、今後欧米で救命救急医療機器ニーズが高まっていくこと、また、CEOのPacker氏をはじめとした経営陣が引き続き事業のかじ取りを行うことなどを考慮した結果、適正な価格であるとの判断に至りました。ゾール・メディカルは予想以上の成長を遂げ、買収から3年後の2014年度に、のれん等の償却を含めて黒字化を達成しています。変化の激しいこの時代では、何もせず傍観していることのほうがリスクであり、今後も挑戦する姿勢が必要だと考えています。

2

伝統を進化 させ続ける挑戦

2014年6月、宮崎県延岡市で再生セルロース繊維（キュプラ）「ベンベルグ™」の新製造設備が稼働を開始しました。増設の決め手は、サリーなどの民族衣装用途。およそ30億円の費用が投入され、国内繊維産業では実に27年ぶりとなるこの設備投資の背景には、創業以来、技術・用途開発を絶やさなかった技術者の努力と、従来の糸売りから脱却し、取引先や顧客と一体となって用途の開拓を推し進めた営業・マーケティング担当者の努力がありました。



ベンベルグ™ 祖業の進化

サリーと高機能性肌着、美しさと機能性

伝統と革新

「ベンベルグ™」はその着心地の良さから販売当初は和服や肌着、裏地などの用途が中心でした。しかしながら、安価な合成繊維が台頭したことや、1990年代以降、次第に洋服に裏地を用いることが減ってきたことにより、代替となる新たな用途の開拓が求められてきました。そこで注目されたのが、民族衣装と機能性インナーでした。民族衣装が伝統的な用途を活かした地理的な拡大と考えれば、機能性インナーは時代のニーズに

合わせた革新的な用途の拡大といえます。共通しているのは、繊維業界で一般的であった糸売りビジネスではなく、織物会社や染色会社、加工会社と一体になって製品を作り、技術指導、マーケット開拓などを行ってきたという経緯です。

民族衣装への用途展開

民族衣装用途への本格的な展開にあたり、ファッションの西洋化により民族衣装もジーンズに取って替わられるのではないかという意見もありました。

しかし、現地でマーケティング活動を行っていくうちに、確かに若者を中心にカジュアルな洋服が浸透しているものの、インドでは結婚するとかかなりの割合で女性が日常的にサリーを着用することがわかりました。また、中産階級以上は結婚式などのセレモニーやパーティーではやはりサリーを着用し、1人当たり20~30着所有しているという事実も判明しました。従来の糸売りスタイルでは見えてこなかったであろうインドの風土や慣習を肌で感じ、サリー向け用途は伸ばせるという確信を得るに至ったのです。2015年現在、インドの経済成長を追い風に、民族衣装用途としての「ベンベルグ™」の需要は確実に伸びています。



【ベンベルグ裏地ミュージアム+】

素材メーカーとしての活路

もはや素材だけを売ればよい時代は終わりました。加工工程や最終工程に積極的に参加することでお客様のニーズや課題を理解し、それを素材の力で解決することが素材メーカーの責務であると当社は認識しています。祖業である「ベンベルグ™」の進化は、まさにその象徴といえます。最近では、快適性重視の傾向から、夏涼しく冬暖かい素

材の需要が大手アパレルメーカーの高機能性インナー向けに堅調に伸びています。旭化成の繊維事業は、主力の「ベンベルグ™」をはじめ、各製品で高機能化にいち早く取り組むことで製品の独自性を高め、差別化に成功してきました。その結果、2014年度には過去最高の営業利益を達成しました。今後もさらなる進化を遂げ、社会に新たな価値を提供していきたいと考えています。



「ベンベルグ™」を用いたサリー

VIEWPOINT

社外取締役の視点



社外取締役
安達 健祐

顧客との「協創」で存在感を発揮する

素材メーカーが世界で存在感を発揮していくためには、他の追随を許さない製品や技術をいかに開発できるかということが重要です。その1つの方策がユーザーとの「協創」であると考えています。「協創」とは互いに協力し、価値をつくりあげるといことです。また、素材メーカーは、価格競争に陥りやすい汎用品の製造・販売に固執せず、付加価値の高い製品を生み出していくための技術や基盤を構築することが重要です。双方を実現するために必要なことは、ユーザーとの緊密な関係を築き、その戦略、動向をきちんと把握し、新しい素材や機能を提案することだと考えます。

3

新たな価値を創出する挑戦



「ヘーベルハウス™」第1号棟(蒲田住宅展示場)

2014年度、住宅事業の売上高はグループの約30%を占める5,518億円、営業利益は約40%を占める592億円に達しました。事業開始当初は戸建住宅だけであった事業内容も、今や集合住宅、リフォーム、賃貸管理、不動産開発など多岐にわたっています。住宅事業は、1960年代に手がけた3つの新規事業のうち建材事業をきっかけとしており、技術も経験もない“飛び地”への挑戦でした。

ヘーベルハウス™ 住まい方を変える

新しい都市型住宅の提案

住まい方の提案

旭化成が住宅事業に進出した1972年は、すでに数多くのプレハブメーカーが存在していました。それゆえ、後発メーカーとして、日本の住宅事情や住宅産業の特徴を慎重に検討し、事業戦略を練り上げたのです。1973年に開発が始まっ

た「二世帯住宅」は、家族問題や親子の同居のあり方を考慮し、ハードではなくソフト、すなわち「親子の住まい方」を売るという点でそれまでの住宅メーカーとは異なる戦略を提示しました。

1982年には底が全^{ひさし}くなく、都市建築での敷地対応力を向上させた「キュービック™」シリーズを、1986年には3階

建て商品「フレックス™3」を発売。また、1983年には都市型高級賃貸住宅「ヘーベルメゾン™」を発売し、新たに集合住宅市場へと参入しました。この時期に、当社が「都市型住宅」に特化して経営を進めていく基盤が完成したといえます。



「ヘーベルハウス™
FREX THE RESIDENCE™」



子育て共感賃貸住宅「ヘーベルメゾン™ 母力™」

日本の家を変える

都市における住まい方に加え、当社が提案したのが長く快適に暮らすことができる「ロングライフ住宅」の実現です。

平均で70～80年、中には100年もの寿命を誇る欧米の住宅に対し、高温多湿という気候の差こそあれ、当時の日本の住宅の平均寿命は27年といわれるほど、非常に短いものでした。「ロングライフ住宅」は、都市にふさわしい耐火性や耐震性といったハード特性とともに、独自のメンテナンス・点検システム「ロングライフプログラム」を備えてお

り、長く快適に住むための基本性能を60年先まで維持することが可能です。

その後も住宅事業の商品開発は多彩な広がりを見せています。ペットと心地よく共生する「+わん+にゃん™」、子育て共感賃貸住宅「ヘーベルメゾン™ 母力™」、都市で働く单身女性が安心して暮らせる「ヘーベルメゾン™ NEW Safore™」、シニア向け安心賃貸住宅「ヘーベルヴィレッジ™」など、現在も常に都市における安全で快適な住まいのあり方を追求しています。

社会課題の解決を目指して

先進国における住宅事業の課題は、人口減少や少子高齢化、都市への人口集中などを踏まえた、新たなライフスタイルの提案だと考えます。当社はこれからも建物の構造などハード面での強化を図るとともに、ソフト面での新たな住まい方を提案し続けていくことで、都市での快適な住まい方を実現し、社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

VIEWPOINT

社外取締役の視点



社外取締役
白石 真澄

住まいを通して新たな社会価値を提供する

現代の社会は、若い方々にとって子育てがしにくい社会かもしれません。とくに都市部では核家族化が進み、地域との結び付きも乏しく、昔に比べて人間関係が希薄だからです。昨今頻繁に生じる親の子どもに対する虐待は、「親の社会的孤立」が原因とも言われています。そのなかで旭化成が提案する子育て世代支援の集合住宅「ヘーベルメゾン™ 母力™」は、たいへん興味深い住まいだと思います。子育てというライフスタイルを住人同士で共有することで連帯感が生まれ、自然に助け合いも生まれる。住まいというハードを通して子育て支援に貢献する、まさに「社会に新たな価値を提供する」事業だと考えています。

社会課題を解決してきた歴史

旭化成グループは、これまで時代の要請やニーズに応じて、事業のポートフォリオを積極的に転換してきました。また、社会や環境の問題に対し、製品やサービスの提供を通じて解決策を示してきました。今後も変化し続ける社会に対応して、「昨日まで世界になかったものを」つくり出し、世界の人びとの「いのち」と「くらし」に貢献していきます。

1922-2015



創業者 野口 遵

1922~

旭化成の創業者である野口遵は、イタリアから導入した技術をもとに、1923年に宮崎県延岡市で日本初のアンモニア化学合成に成功。アンモニアを利用し再生セルロース繊維「ベンベルグ™」を生産する一方で、化学肥料やレーヨン繊維などの事業も展開。産業の近代化が進み日本経済が自立・成長に向かうなか、人びとの生活の安定に貢献しました。



1923年に完成したアンモニア製造設備(宮崎県延岡市)



1931年に生産を開始した「ベンベルグ™」工場(宮崎県延岡市)

1950~

1957年にポリスチレン樹脂の生産を開始、1959年に合成繊維事業にも進出。その後、新規事業としてナイロン繊維、合成ゴム、建材事業を手掛け、1968年には岡山県倉敷市の水島地区で石油化学コンビナート建設に着手し、石油化学事業に本格進出。高度経済成長に伴う生活の質の向上を支えました。



1960年に販売を開始した「サラップ™」



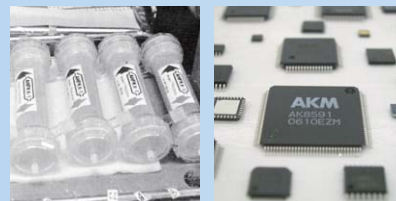
エチレンプラント(岡山県倉敷市)

1970~

1972年に「ヘーベルハウス™」を発売し住宅事業に本格進出、1974年には中空糸型人工腎臓などの医療機器事業を開始しました。1980年に磁気センサのホール素子、1987年にはLSIの生産を開始しエレクトロニクス事業にも進出。多様化する社会に対応し、便利で快適な生活の実現を目指しました。



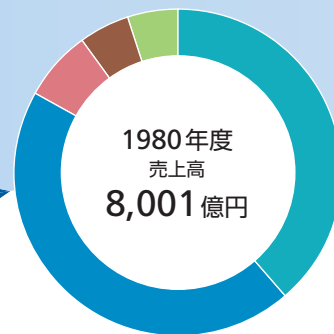
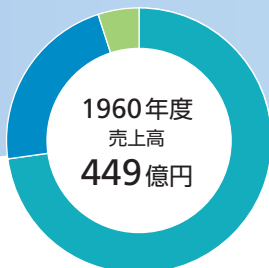
「ヘーベルハウス™」第1号棟(蒲田住宅展示場)



中空糸型人工腎臓

LSI

ポートフォリオの変化



■ 繊維 ■ ケミカル ■ 食品

■ 繊維 ■ ケミカル ■ 住宅 ■ 建材 ■ 食品・発酵化学

生活の基盤確立

- 重化学工業・農業の発展
- 戦後不況から太平洋戦争へ

生活物資の充足・住生活の質の向上・社会資本整備

- 戦後復興と産業の近代化
- 高度経済成長時代へ突入
- 安定型経済成長へ
- バブル景気

1990～

1992年に東洋醸造(株)と合併し、医薬・医療事業を強化。1999年以降は「選択と集中」を掲げ食品事業の譲渡や繊維事業の一部撤退などを実行し、「選び抜かれた多角化」を進めました。また、2000年以降はアジアを中心に多くの海外拠点を設立し、グローバル経営の基盤を築きました。



東洋醸造(株)合併直後の医薬品群



旭化成電子材料(蘇州)の感光性ドライフィルムの生産拠点(中国)

2010～

2011年より「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」の2つの事業戦略を掲げ、中期経営計画「For Tomorrow 2015」を開始。2012年には米国救命救急医療機器メーカーゾール・メディカルを買収し、クリティカルケア事業に本格参入するなど、今後も積極的な事業展開を図っていきます。

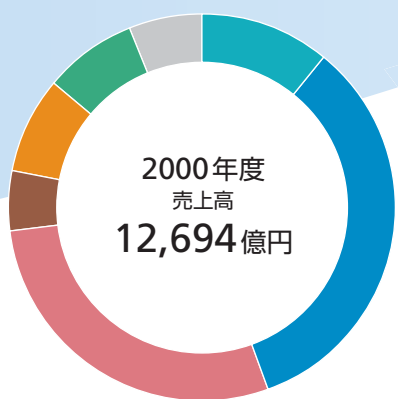


プロパン法アクリロニトリルの生産拠点(タイ)

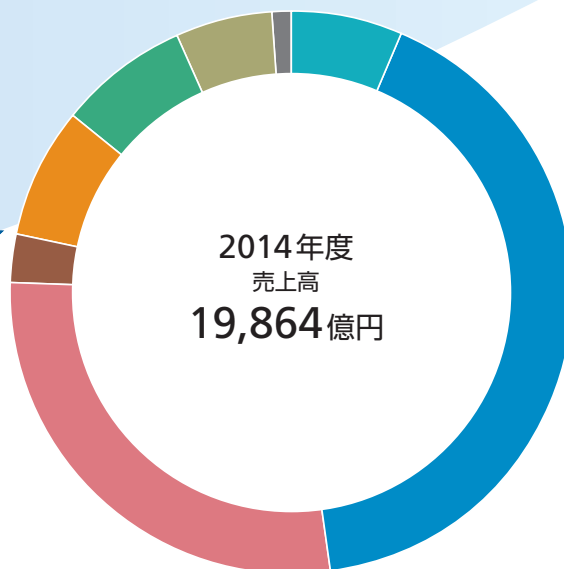


着用型自動除細動器「LifeVest™」

「健康で快適な生活」と
「環境との共生」の実現を通して、
“昨日まで世界になかった”
新しい社会価値の創出を
目指していきます。



■ 繊維 ■ ケミカル ■ 住宅 ■ 建材
■ エレクトロニクス ■ 医薬・医療 ■ その他



■ 繊維 ■ ケミカル ■ 住宅 ■ 建材 ■ エレクトロニクス
■ 医薬・医療 ■ クリティカルケア ■ その他

便利で快適な生活

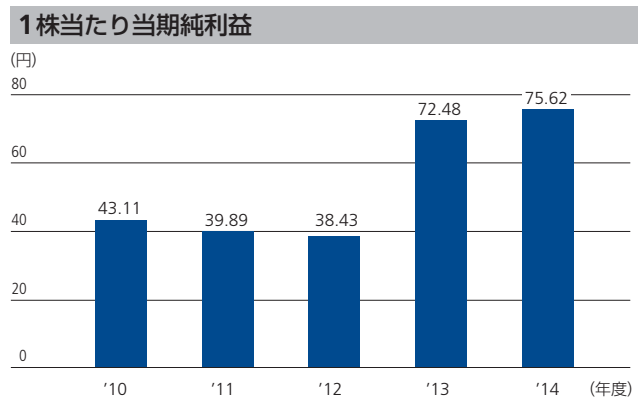
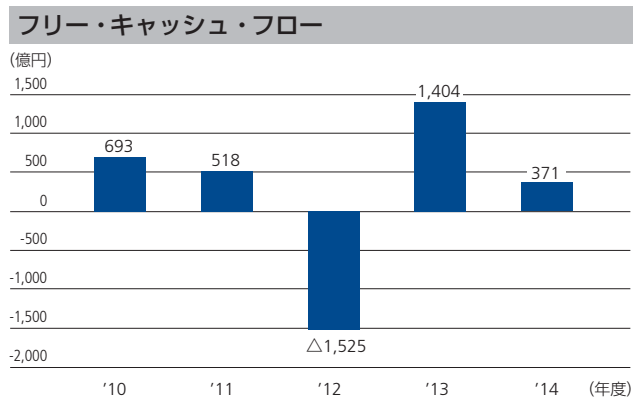
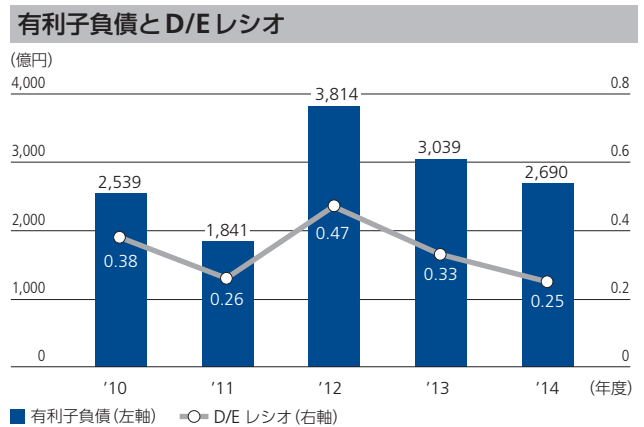
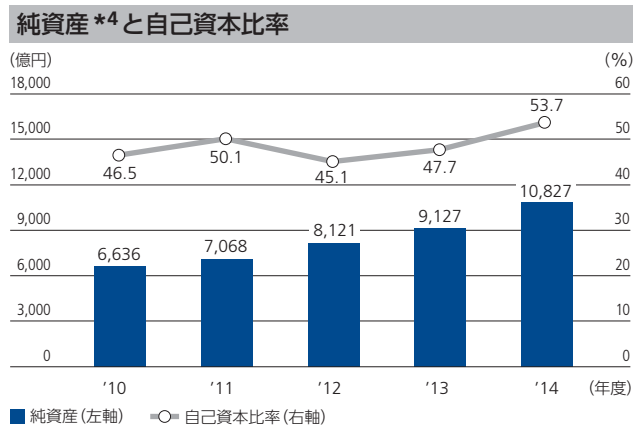
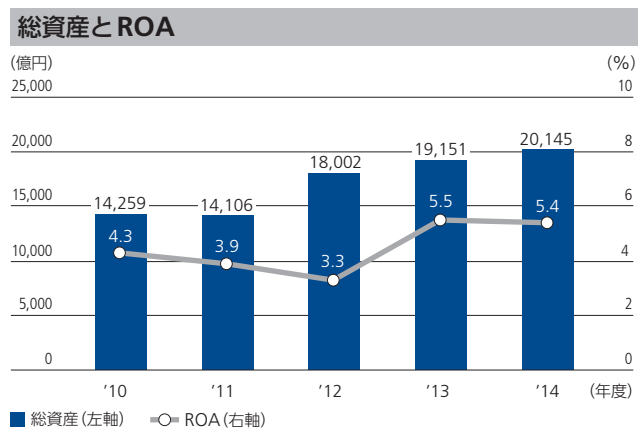
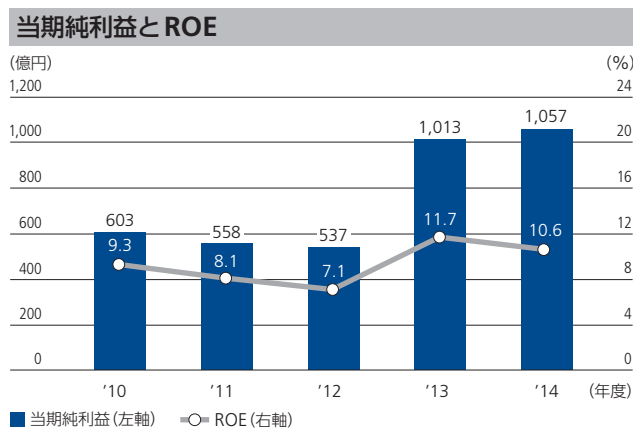
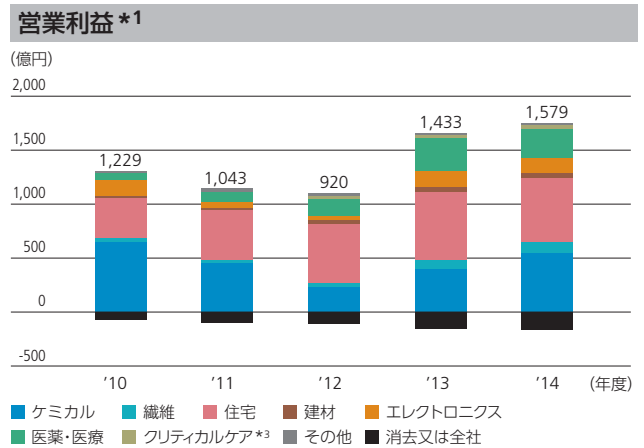
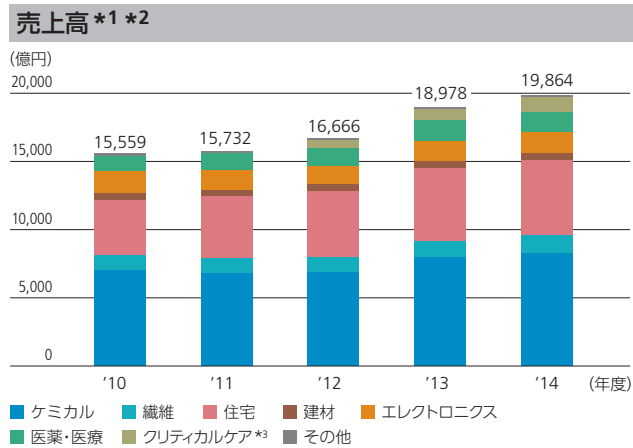
- バブル崩壊から失われた20年へ
- リーマンショックによる世界同時不況

環境との共生に対する意識の高まり

- 東日本大震災による価値観の変化
- 日本経済の長期低迷からの脱却

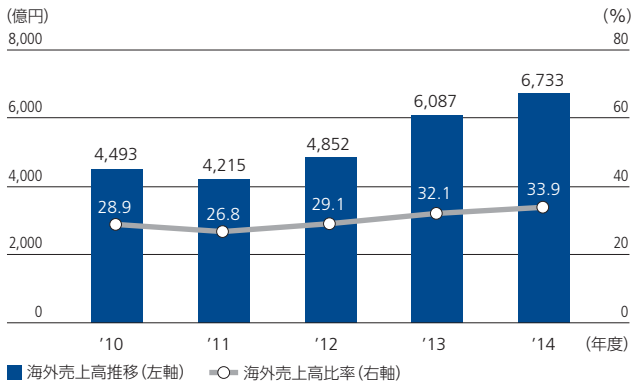
財務・非財務ハイライト

旭化成株式会社および連結子会社

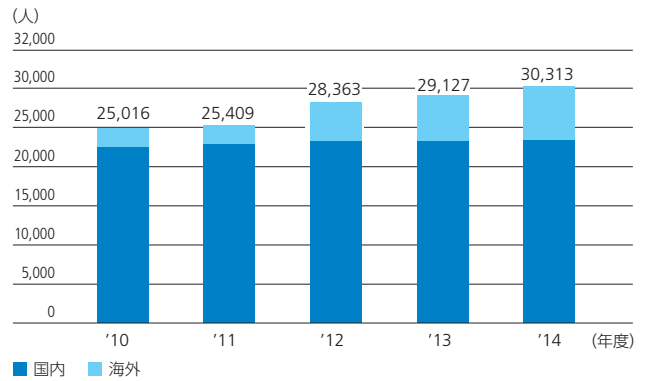


*1 2014年度より、これまでの「ケミカル」、「繊維」、「住宅」、「建材」、「エレクトロニクス」、「医薬・医療」、「クリティカルケア」の7つの報告セグメント区分から「ケミカル・繊維」、「住宅・建材」、「エレクトロニクス」、「ヘルスケア」の4つの報告セグメント区分による開示に変更しましたが、2013年度までの報告セグメントと同様の区分で事業別に開示しています。
 *2 2011年度より、「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。この変更に伴い、2010年度の売上高については遡及処理後の金額を記載しています。
 *3 2012年度より、「クリティカルケア」セグメントを新設し、ゾール・メディカルの業績などについては同セグメントで開示しています。なお、2012年度については、2012年4月27日以降を連結対象としています。

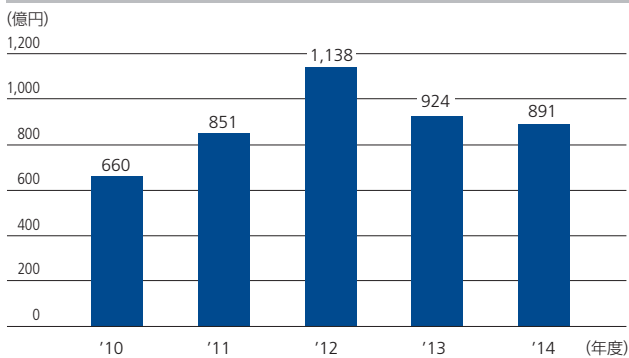
海外売上高と海外売上高比率



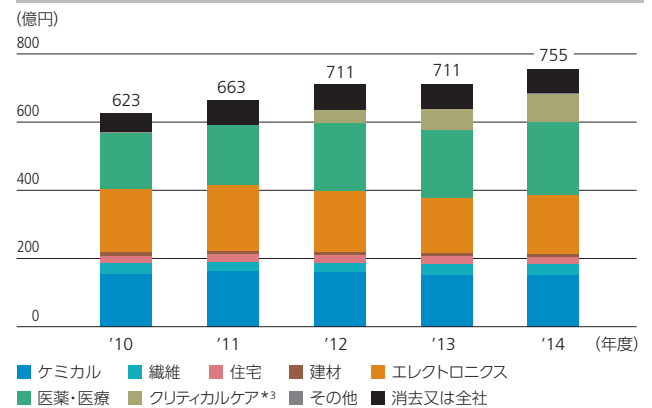
国内・海外従業員数



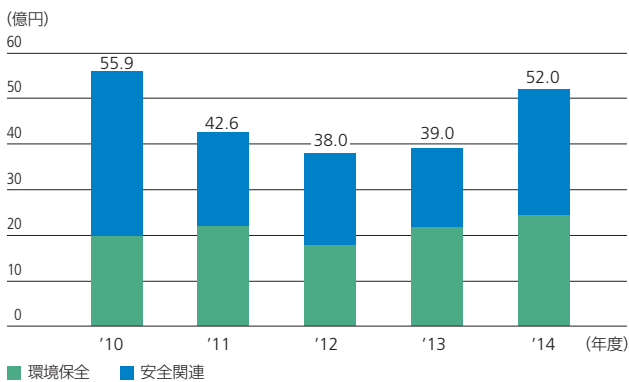
設備投資額



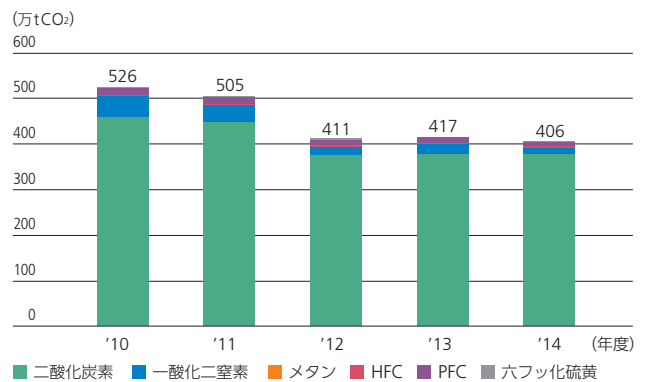
研究開発投資額 *1



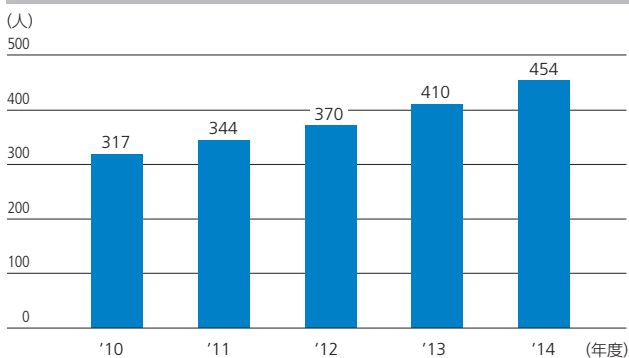
環境保全・安全関連設備投資額



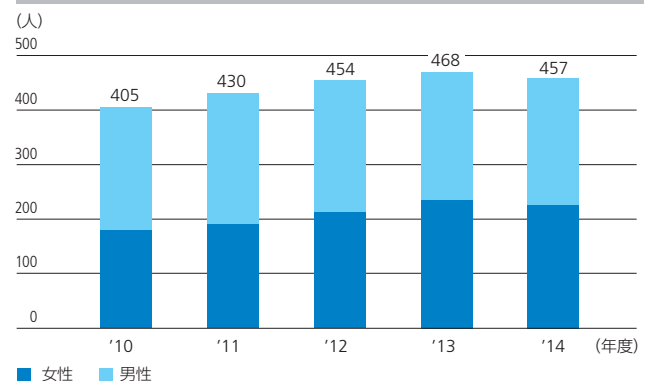
温室効果ガス排出量



女性管理職・職責者数 *5



育児休業取得者数 *6



*4 少数株主持分は除いています。

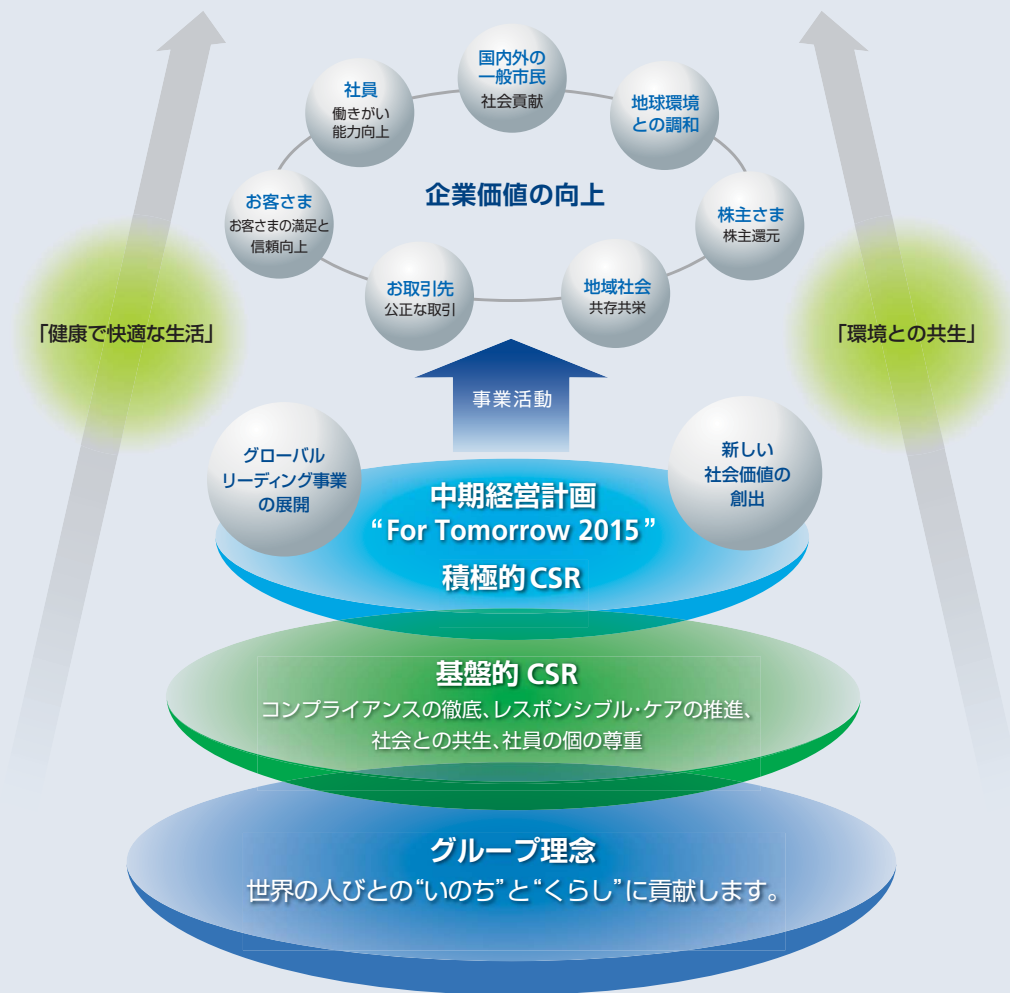
*5 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値です。

*6 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値です。

旭化成グループの経営とCSR

旭化成グループは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念を実現するため、多様な事業活動を通じて、社会のさまざまな課題の解決を目指しています。現在推進している中期経営計画“For Tomorrow 2015”では、「健康で快適な生活」「環境との共生」というグループビジョンを掲げ、事業活動を展開しています。これらの事業活動の実践が、CSR活動そのものと認識しています。

昨日まで世界になかったものを。



基盤的CSR(CSR重点活動)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」を4つの「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

積極的CSR(事業活動を通じてのCSR)

「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念の実現を通じて、当社グループの企業価値を向上させ、事業に関わるすべての人びとに貢献することが事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR推進体制

当社グループでは、CSRに関する個別の重点活動を推進するため、持株会社社長のもと5つの委員会を設置しています。

持株会社社長	企業倫理委員会	<ul style="list-style-type: none"> 「企業倫理に関する方針・行動基準」の策定 企業倫理教育の推進、内部通報制度の運用
	レスポンシブル・ケア(RC)委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境安全、製品安全、保安防災などの計画・実績の審議
	地球環境対策推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の地球環境対策の審議・決定
	リスク管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> 顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応計画、対処方法の策定
	社会貢献委員会	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の方針、活動計画、実施方法の策定

(2015年7月1日現在)



**2014年度は2期連続で過去最高のグループ連結業績を達成。
2015年度は中期経営計画の目標達成を目指します。**

2014年度は、これまでの事業活動や成長投資が結実し、過去最高のグループ連結業績を達成することができました。中期経営計画“For Tomorrow 2015”の最終年度である2015年度は売上高2兆円、営業利益1,600億円の目標達成を目指すとともに、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

代表取締役社長 浅野 敏雄

-
- Q1** 2014年度の業績と2015年度の見通しについて教えてください。
 - Q2** 中期経営計画“For Tomorrow 2015”の進捗状況はいかがでしょう。
 - Q3** ポリポア社の買収について教えてください。
 - Q4** 次期中期経営計画の骨子について聞かせてください。

Q1 2014年度の業績と2015年度の見通しについて教えてください。

2014年度は2期連続で過去最高のグループ連結業績を達成。2015年度も過去最高を更新する見通しです。

2014年度の世界経済は、米国で景気の回復基調が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られましたが、中国の経済成長が鈍化するなど、不透明な経営環境にありました。一方、日本経済は、年度半ばからの円安、原油安の進行により、総じて企業業績は改善し、景気は緩やかな回復傾向にありました。

このようななか、当社グループの事業は、消費税増税の反動などにより建材事業や医薬事業で販売量が減少しましたが、円安、原油安の進行によりケミカル事業で交易条件が改善したほか、繊維事業でも営業利益が事業会社・持株会社体制移行後で初めて100億円を超えるなど、好調に推移しました。また、クリティカルケア事業の売上高が1,000億円を超え、ゾール・メディカルの買収から3年でのれん等の償却を含めて連結営業利益の黒字化を達成するなど好調に推移しました。以上により、2014年度の当社連結業績は、前期比で増収・増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて2期連続で過去最高を達成しました。

2015年度の見通しは、住宅事業において施工費や資材費が増加し、医薬事業において研究開発費などの販管費が増加するものの、エレクトロニクス事業やクリティカルケア事業において販売量が増加するため、グループ全体では増収・増益となる見込みです。これにより、売上高、営業利益、当期純利益において過去最高を更新する計画です。



Q2 中期経営計画“For Tomorrow 2015”の進捗状況はいかがでしょう。

成長投資のさらなる収益貢献を図り、2015年度は中期経営計画の目標を達成します。

2014年度は過去最高の連結業績を達成し、売上高19,864億円、営業利益1,579億円となりました。中期経営計画“For Tomorrow 2015”の計数目標は、売上高2兆円、営業利益1,600億円を掲げておりますが、2015年度の業績予想は売上高2兆円、営業利益1,640億円を見込んでおり、目標を達成する見通しです。

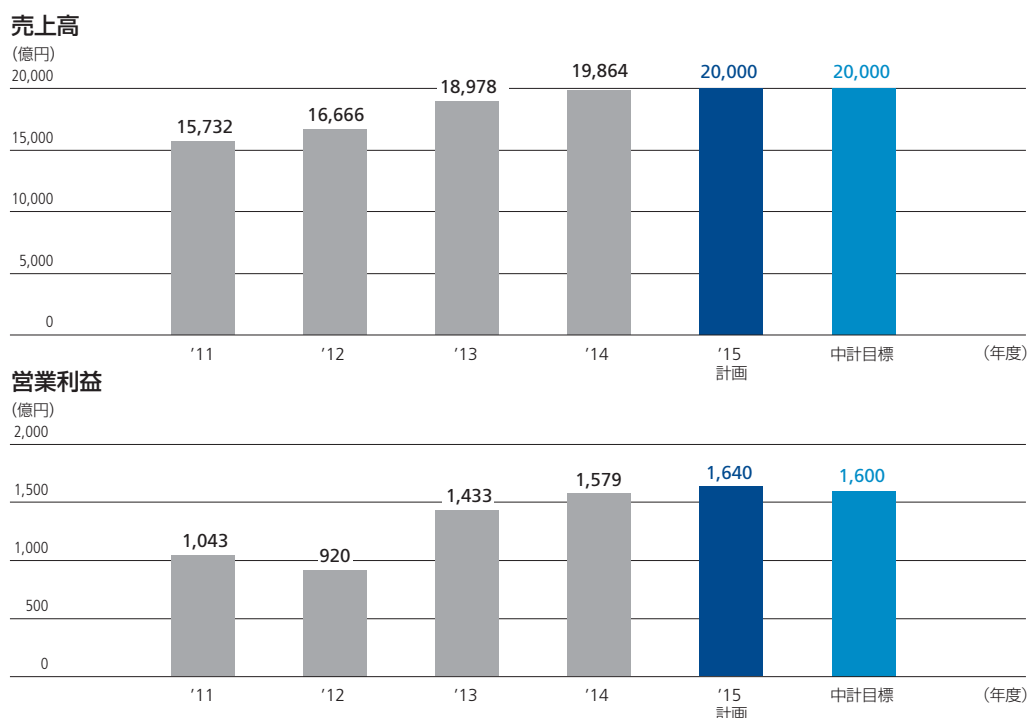
また、2014年度は中期経営計画で掲げている成長投資を積極的に行いました。既存事業では、タイにおける衛生材料向けスパンボンド不織布およびポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の生産設備増設、米国南部における樹脂コンパウンド工場の建設、静岡県富士市における血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の原薬工場新棟の建設などを決定しました。さらに、バッテリーセパレータ事業の拡大を図るため米国ポリポア社の買収を決定しました。

また、「新しい社会価値の創出」として、2014年11月にはUVC-LED（深紫外発光ダイオード）の初期生産ラインを静岡県富士市に建設し、水質の検査や管理などに用いられる分析・計測機器向けの「Optan™」を発売しました。今後、飲料水や食品、空気などの殺菌用途で幅広く使用されていくことが期待されています。

さらにケミカル事業では、三菱化学株式会社との2016年4月の岡山県水島地区エチレンセンター1基化に向けた取り組みや、国内石油化学事業の構造改善も進捗しています。事業ポートフォリオの転換を図り、汎用品から高機能・高付加価値品へのシフトを進めることで、より高収益な事業へと変化を遂げつつあります。

2015年度はこれまで実行してきた成長投資の収益貢献や、収益構造改善への取り組みに拍車をかけ、中期経営計画の仕上げを行うとともに、さらなる成長を図るための次期中期経営計画を策定してまいります。

“For Tomorrow 2015”の進展



Q3 ポリポア社の買収について教えてください。

バッテリーセパレータ事業
における融合を図り、成長戦略
の実現を目指します。

2015年2月に、バッテリーセパレータ事業を手がける米国のポリポア社の買収を決定しました。ポリポア社は高分子ポリマー膜における高い技術を持ち、リチウムイオン二次電池および鉛蓄電池のバッテリーセパレータ事業において高度な製品開発力とグローバルな供給体制を有する企業です。今後成長が期待されるリチウムイオン二次電池用のセパレータ「Celgard™（セルガード）」に加えて、自動車や産業向け用途などで広く普及している鉛蓄電池用のセパレータ「Daramic™（ダラミック）」の両ブランドを展開しており、独自の製品群を有しています。

一方、当社はエレクトロニクス事業においてリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を展開しており、ポリポア社のバッテリーセパレータ事業との融合を図ることで、「環境・エネルギー」分野での中長期的な技術力の向上および事業の拡大を目指します。

両社の有する技術を活かして新製品の開発を進め、今後の需要拡大が見込まれるバッテリーセパレータ事業の成長戦略の実現を図ってまいります。

ポリポア社の概要



ポリポア社 2014年実績

Q4 次期中期経営計画の骨子について聞かせてください。

多角化・多様化を推進し、成長・収益性の追求と新事業の創出を目指します。

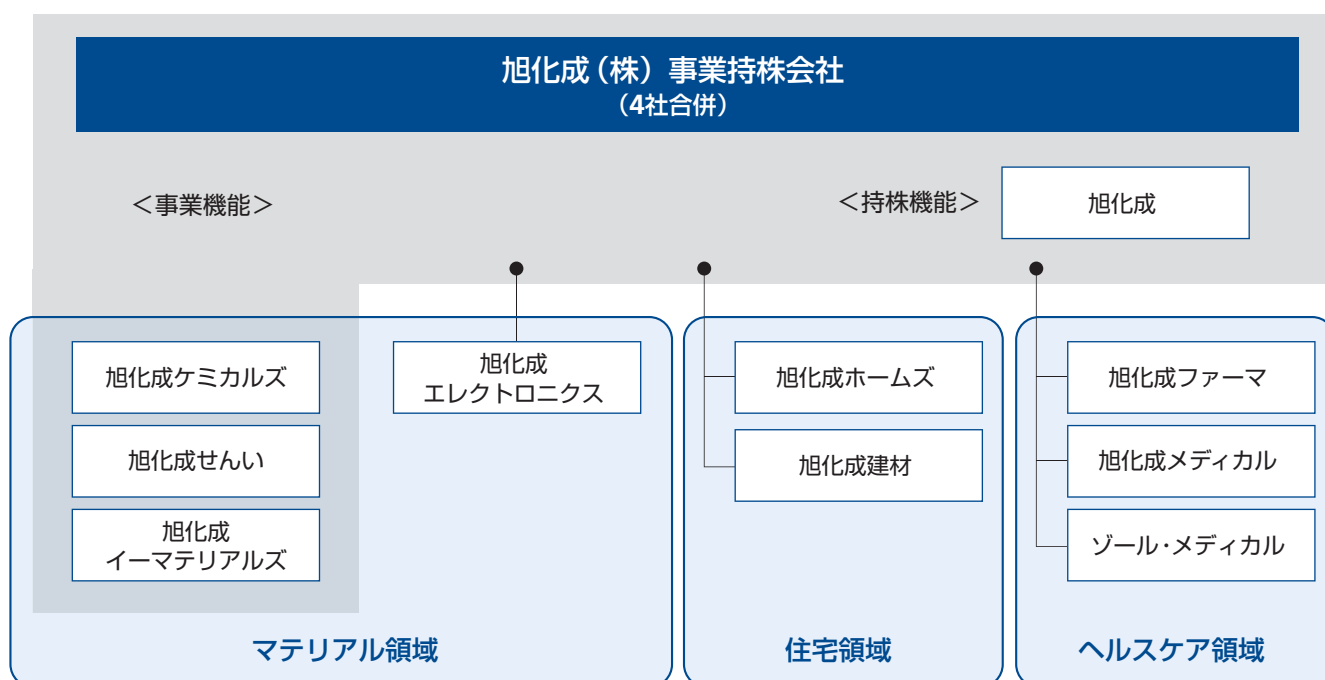
2016年からの次期中期経営計画については、10年後の旭化成を見据えつつ、ゴールの姿をより具体的なものにするため、3カ年の計画といたします。当社の強みである多角化・多様化をより推進し、「成長・収益性の追求」「新事業の創出」を目指します。

次期中期経営計画がスタートする2016年4月からは、「ナレッジ・技術」と「人財」の高度化・融合を図り、競争力をいっそう強化するため、事業領域を「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つに再編し、事業創出力の強化、専門性の向上および効率化により成長の加速を図っていきます。それに伴い、連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)および旭化成イーマテリアルズ(株)を旭化成(株)に吸収合併し、旭化成(株)を事業持株会社として再編します。

新しい事業領域における役割は、「マテリアル」領域では営業利益率で8%を超える水準に収益性を高めていくこと、「住宅」領域では10%を超える営業利益率を維持し、継続して成長を図ること、「ヘルスケア」領域では事業規模の拡大を通じた高成長を目指していくことです。そしてグループ全体ではさらなる融合を進め、事業創出力の強化に努めます。

今後も当社グループでは、コンプライアンス・安全の確保を徹底しながら、イノベーションによる事業の成長、人財の成長を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

事業領域・経営体制の再編 (2016年4月より)





企業価値の持続的向上を目指して
積極的な成長投資と適切な資本
政策を推進していきます。

代表取締役
専務執行役員

小堀 秀毅

Q1 “For Tomorrow 2015”における財務戦略について基本的な考え方を教えてください。

A1 継続的にキャッシュ・フローを創出し、成長投資と株主還元を重視していきます。

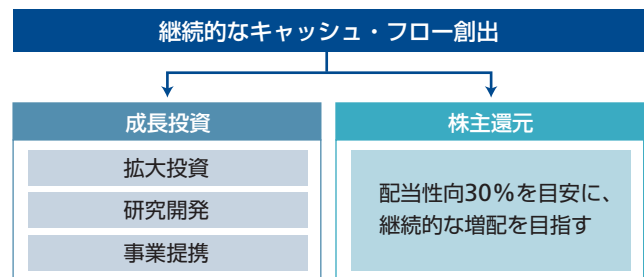
中期経営計画“For Tomorrow 2015”においては、コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適正在庫水準の維持などによる資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの継続的な拡大を図っています。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指しています。

これらの資金に加え、現中計の推進により生み出したキャッシュ・フローをもとに、さらなる事業拡大のための成長投資と配当による株主還元を実施し、この2つのバランスを取った経営を進めていくことが基本的な考え方です。

成長投資については、設備投資を中心とした拡大投資や研究

開発投資、M&Aを含む事業提携に資金を振り向けています。また、株主還元については、配当性向30%を目安に、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指しています。

成長投資と株主還元の考え方



Q2 “For Tomorrow 2015”で掲げた計数目標に対しての進捗を教えてください。

A2 2015年度に主要経営指標はほぼ達成できる見込みです。

現中計では2015年度に、売上高2兆円、営業利益1,600億円の目標に加え、ROE10%以上、ROIC7%以上の目標を掲げ、取り組んできました。

売上高・営業利益については、計画通り達成できる見込みであり、ROE、ROICも次表に示す通り、かなり近い水準まで到達する見込みです。特に最近注目されているROEについては、2013年度

は11.7%、2014年度は10.6%と2年連続で10%を超えました。2013年度については、医薬事業の訴訟による受取損害賠償金を特別利益に計上し、当期純利益が拡大したことが要因です。一方、2014年度はそのような特殊要因が無い状況で10.6%のROEを達成できました。これは、“For Tomorrow 2015”の基本戦略を着実に実施してきた成果であると考えています。

また、D/Eレシオに関しては、現中計の売上高、営業利益目標を達成し、長期投資総額1兆円を実施することにより、0.5となることを想定していました。長期投資総額は、2014年度に発表したポリポア社買収を含めると当初計画どおり1兆円となります

ですが、2015年度のD/Eレシオは、ポリポア社買収による有利子負債の調達の影響を織り込んで0.4と、当初想定より低くなる見込みです。今後も財務健全性を意識した経営を進めていきます。

主要経営指標の推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度計画
1株当たり年間配当金	14円	14円	17円	19円	20円
配当性向	35.1%	36.4%	23.5%	25.1%	26.4%
1株当たり当期純利益(EPS)	39.89円	38.43円	72.48円	75.62円	—
総資産利益率(ROA)	3.9%	3.3%	5.5%	5.4%	—
自己資本利益率(ROE)*	8.1%	7.1%	11.7%	10.6%	9.5%
投下資本利益率(ROIC)*	6.9%	5.7%	7.7%	7.5%	6.5%
D/Eレシオ*	0.26	0.47	0.33	0.25	0.4

* 2015年度は概算の数値(ROIC、D/Eレシオは、ポリポア社買収に伴う有利子負債の調達による影響を含む)

Q3 “For Tomorrow 2015”における成長投資の進捗と、次期中期経営計画に向けた成長投資および株主還元の方針を教えてください。

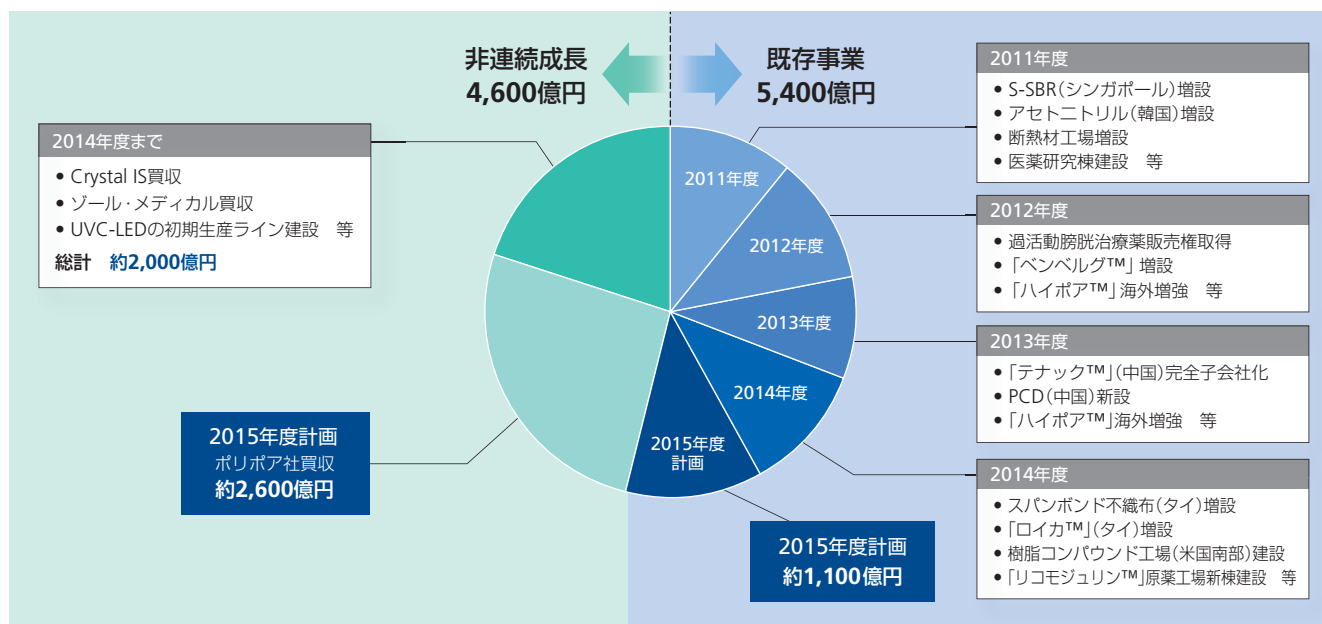
A3 現中計は計画通り達成の見込み。次期中計でもさらなる成長投資と株主還元を図ってまいります。

2014年度までに、既存事業および非連続的な成長に向けて約6,300億円の投資を意思決定してきました。その中には着実に利益貢献し始めているものもあります。2015年度については、既存事業における投資で約1,100億円、ポリポア社の買収で約2,600億円の投資を計画しています。

次期中期経営計画は3カ年の計画となりますが、具体的な

数値目標は現在検討しているところです。引き続き成長投資と株主還元のバランスを重視し、株主還元については、資本政策を議論するなかで、配当による還元だけではなく、広く還元策について検討しています。また、成長投資についても、企業価値の持続的向上を目指し、確実にリターンを生む投資を今後も積極的に進めていきたいと考えています。

成長投資の進捗



取締役、監査役および執行役員

(2015年6月26日現在)



※写真は取締役

(前列左より)

取締役

取締役会長

伊藤 一郎

(後列左より)

社外取締役

白石 真澄

代表取締役
専務執行役員

小堀 秀毅

代表取締役
専務執行役員

小林 友二

監査役および執行役員

常勤監査役

永原 肇

社外監査役

小林 公司

常務執行役員

山添 勝彦

常勤監査役

城戸 信介

社外監査役

眞壁 昭夫

常務執行役員

中尾 正文

社外監査役

伊藤 鉄男



代表取締役社長
社長執行役員
浅野 敏雄

代表取締役
副社長執行役員
平居 正仁

取締役
常務執行役員
小林 宏史

社外取締役
市野 紀生

社外取締役
安達 健祐



※取締役の略歴については、当社企業情報ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/officer/>

上席執行役員
根井 伸一郎

上席執行役員
坂本 修一

執行役員
岡田 尚記

執行役員
中村 淳

上席執行役員
和田 慶宏

上席執行役員
浅野 泰

執行役員
柿沢 信行

執行役員
姫野 毅



90年にわたる挑戦と 変化の歴史

市野 紀生

1964年 東京瓦斯株式会社入社
2003年 同社代表取締役社長 社長執行役員
2007年 同社取締役会長
2010年 同社取締役相談役
2014年 同社特別顧問



多様性の尊重が事業の 成長を促す

白石 真澄

1989年 株式会社ニッセイ基礎研究所入社
2001年 同主任研究員
2005年 東洋大学経済学部教授
2007年 関西大学政策創造学部教授



成長戦略のための株主、 投資家の皆さまとの対話

安達 健祐

1977年 通商産業省入省
2007年 貿易経済協力局長
2008年 大臣官房長
2010年 経済産業政策局長
2011年 経済産業事務次官
2013年 退官

旭化成は祖業である繊維や化学事業のほか、住宅、エレクトロニクス、ヘルスケアなど幅広く事業を手がけていますが、その背景には約90年にわたる挑戦と変化の歴史があります。時代の変化に応じ、リスクを技術で克服しながら、常に新しい事業に取り組んできました。

私が取締役に就任してからも、ゾール・メディカルの買収、水島エチレンセンターの統合、ポリポア社の買収など、大きな決断を下してきました。「生き残るものは変化に対応できるものだ」という名言がありますが、旭化成はまさにその象徴であり、これまで環境の変化に順応し、的確に変化を遂げてきたといえます。

現中期経営計画“For Tomorrow 2015”では1兆円規模の

成長投資を掲げてきました。たとえばゾール・メディカルの買収もその一例です。クリティカルケア事業は、これからニーズが高まっていく事業であり、とくに米国や欧州での拡大が見込まれています。また、旭化成はすでに医薬・医療事業を展開しており、少なからずクリティカルケア事業との関わりもあります。これは旭化成の特徴で、既存事業との親和性や、融合を意識した事業拡大を展開しています。

旭化成は事業領域が広く、それゆえ人財の育成は必須です。今後もさらなる多角化経営を進めていくために、グループの将来を担っていくマネジメント人財の育成を促す発言やアドバイスを行っていききたいと考えています。

旭化成は会長から新入社員に至るまでお互いを「さん」づけで呼び合うなど、明るく前向きな風土を持つ会社であると思います。「社員の個の尊重」を重視していることもその一因かもしれませんが、私はさらなる事業の成長を促すためには、特に多様性が必要と考えています。その意義は「バックグラウンドの異なる人たちに最大限に能力を発揮してもらう」ということです。似たようなバックグラウンドを持つ人たちだけが集まっていると、変化に直面した際、柔軟な対応を取ることができません。従業員の多様性を尊重することは、事業の多角化を進めることにつながり、環境の変化に柔軟に対応する能力を企業にもたらすと考えています。

また、旭化成は1993年にEO推進室（現ダイバーシティ推進グループ）を設置して、女性の活躍推進についても先駆的に取り組んできました。ただし、今や女性が社会で活躍するためには「支援制度の整備」だけでなく、「女性自身の意識の向上」も必要と考えます。長く働き続けることを可能にする支援制度の整備をいっそう進めていただくと同時に、旭化成グループの女性には、ぜひ制度を有効活用して仕事で大きな成果を挙げることを目指していただきたい。男性も積極的に子育てに参加するなど「働き方を変える」ことが必要です。男女が互いのワーク・ライフ・バランスについて理解を深めることで、従業員全員が長く働きやすい職場づくりに努めていただきたいと思います。

株主、投資家の皆さまとの対話の目的は、2015年6月から適用が始まったコーポレートガバナンス・コードの趣旨同様、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資することと考えています。従って、対話は、企業がどのようにして中長期的に利益を出していくのか、そしてその利益をもとにイノベーションを通じ、いかに成長できるかということをテーマに行われるべきだと思います。

利益を生み出すためには、ROEが重要です。水準に関しては業種や形態によって異なり、一概に目標を統一するのは難しいかもしれませんが、ROEの向上は株価の上昇にもつながるものと考えられるため、企業は意識して向上に取り組むべきと考えます。

次に、利益をもとにしたイノベーションによる成長を実現するためには、配当の原資を確保した上で、成長の原資として内部留保が設備投資・研究開発などに再投資されているかということも重要です。いずれにしても、成長戦略に向けた議論がなされるべきであり、旭化成にもそれを目的とした対話を行っていただきたいと考えています。また、個人投資家、機関投資家に向けたIR活動を通じて、短期的な業績や財務状況だけでなく、非財務情報や将来の価値創造に向けたプロセスなどがわかる資料を提出していくことも必要です。このような姿勢を企業が明確に示すことにより、投資家の皆さまがそれを評価し、長期資金を投入するという好循環を生み出していくことが重要と考えています。

コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

旭化成グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そこで、当社グループは、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させてきました。

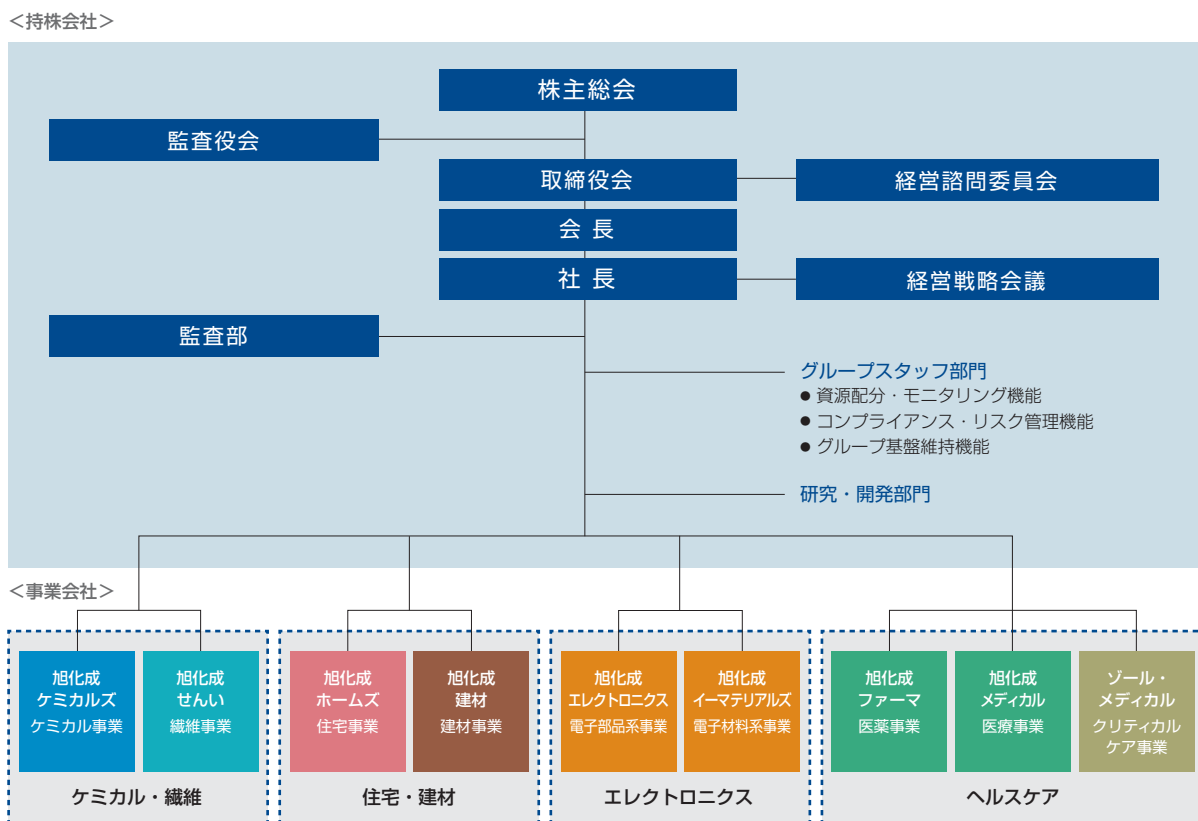
1. 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
2. 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうち最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、経営に与える影響に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

さらに当社は、社外取締役を複数名選任すること、監査部を設置することなどのさまざまな施策を順次講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を常に図ってきました。

今般、次期中期経営計画において、当社グループがさらなる成長を図るためには、経営資源のより適切な配分や事業間のいっそうの融合の実現が不可欠であることから、2016年4月より、連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)および旭化成イーマテリアルズ(株)を当社に吸収合併し、事業持株会社制に移行することを決定しました。新たな事業持株会社はグループ全体の監督機能を有するとともに、事業持株会社内においては、事業の執行機能と監督機能を分離し、経営の透明性を維持していきます。

当社は、コーポレートガバナンス・コードが目的とする持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すために、今後も事業環境の変化に応じ、最適なガバナンス体制を追求していきます。

2. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織 (2015年6月26日)



■ 取締役会(月1~2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認ならびに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社およびグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

■ 監査役会(3カ月に1回以上)

監査役5名(うち、社外監査役は3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は9名(うち、社外取締役は3名)、執行役員は15名(うち、取締役を兼任する者は5名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役です(いずれも2015年6月26日現在)。

また、当社は、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

3. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。当社は持株会社であり、かつ監査役設置会社という形態を選択しています。

- (1) 当社取締役会の経営監督機能の強化を図るために、2007年6月に社外取締役を2名選任し、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂いています。さらに、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役9名のうち3名を社外取締役が占めています。なお、監査役については5名のうち3名を社外監査役が占めています。
- (2) 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者からさまざまな助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- (3) 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、監査部が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の

結果についても、監査部に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、監査部に情報一元化されています。

- (4) 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役および事集会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。さらに、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。
- (5) 会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、PwC あらた監査法人が当社および事業会社等に対して監査を実施しています。
- (6) 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- (7) 取締役の報酬額については、取締役会で決定した業績連動型の報酬基準により決定し、支給しています。

4. 社外役員に関する事項

当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいいます。以下同じ。）は、社外取締役3名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者などとしての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適正に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、企業法務や企業財務・会計などに関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。

社外役員を選任するための会社からの独立性に関する具体的な基準を定めていないものの、原則として金融商品取引所の

定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者などであるか（あったか）、または当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか（あったか）などの利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

5. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部（15名、2015年3月31日現在）を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し、当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しているPwCあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

指定社員 業務執行社員：椎野 泰輔

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人などその他の補助者も加えて構成されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会および事業会社などの監査役が、定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守およびリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末ならびに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

6. コンプライアンスの徹底

■「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準（2014年9月改定）」は、役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

■ 個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック（冊子）」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。

7. 情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することでいっそうの企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

■ 基本方針

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、さらに事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に

「経営の透明性を確保」することを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示ならびにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客さま、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまをはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

8. 企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社で実施されたコンプライア

ンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論し、検討しています。

9. リスクマネジメント

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(2007年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

2014年度では、工場災害対応を一つの柱とし、工場災害発生時の連絡体制について支社・製造所への周知徹底を図りました。また、個人情報の漏えいリスクに着目し、当社グループで保有する個人情報とその管理についてヒアリングを実施し、改めて管理状況に問題がないことを確認しました。その他、海外での有事発生時の駐在員や出張者の安否情報を効率的に確認するシステムを2015年5月に導入しました。



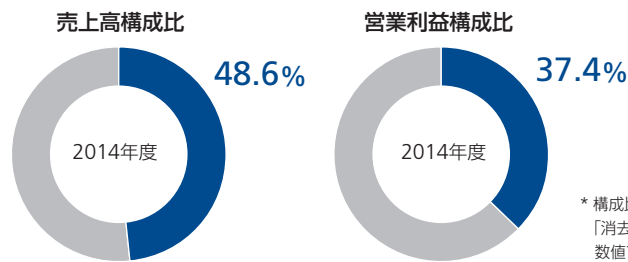
その他コーポレート・ガバナンスに関する情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance>

ケミカル・繊維



代表取締役 専務執行役員
ケミカル・繊維事業領域管掌
小林 友二

「ケミカル・繊維」セグメントのルーツはアンモニア合成技術と、それを用いた再生セルロース繊維「ベンベルグ™」であり、旭化成グループで最も歴史のある、かつ最大規模の事業セグメントです。多彩な事業をグローバルに展開しながら、時代のニーズに応じて事業内容を変化させ、付加価値の高い事業への転換を進めています。



業績ハイライト

(単位：億円)

年度	2013	2014
売上高	9,125	9,546
営業利益	474	646

※ 2014年度のセグメント別の概況に関してはp61をご参照ください

トピックス

ケミカル事業

米国での樹脂コンパウンド第二工場起工式を開催

2014年9月、旭化成ケミカルズは、米国アラバマ州での樹脂コンパウンド第二工場の起工式を行いました。当社は、コンパウンド事業の拡充をエンジニアリング樹脂事業拡大のための重要な戦略として位置付けています。これにより米国南部を中心とした需要の拡大と顧客のニーズに応えた供給体制の拡充を図ります。今後も顧客の要請に対応し、高品質、高性能の製品を提供していくため、市場ニーズに合わせた製品開発に取り組むとともに、さらなる供給体制の拡大も検討してまいります。



アラバマ州から印章を授与される旭化成ケミカルズ社長の小林(右)

繊維事業

「ベンベルグ™」新製造設備が竣工・稼働

2014年6月、旭化成せんの再生セルロース繊維(キュブラ繊維)「ベンベルグ™」の増設工事が完工し、新製造設備が稼働を開始しました。これにより「ベンベルグ™」の生産能力は約10%増加しました。「ベンベルグ™」は、現在、高級スーツなどの裏地から、アウター・インナー・寝装・スポーツ衣料など幅広い用途で展開しています。近年、機能性インナーやインドの民族衣装向けなどの用途で販売量が増加し、今後も新興国をはじめとする需要の拡大が見込まれています。



「ベンベルグ™」新製造設備の外観(宮崎県延岡市)

旭化成ケミカルズ



旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長

小林 友二

Q 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)の状況と旭化成ケミカルズの今後の展開を教えてください。

A S-SBRの販売は堅調に推移。旭化成ケミカルズは収益性の高い事業への転換を推進。

S-SBRは、省燃費型高性能タイヤの地面に接するトレッド部分に使用される合成ゴムで、世界的なタイヤに関する環境規制の強化などを背景に、アジアを中心に急速な市場拡大が見込まれています。2014年度は、国内の川崎、大分工場はフル稼働を続け、シンガポールに建設した工場の第1系列も年度後半にフル稼働となり販売量を伸ばしています。第2系列も2015年5月より稼働開始しました。当社は、安全性と省燃費性を両立させつつ高い耐摩耗性を実現する連続重合プロセスS-SBRを得意としていることや、より性能を高めた製品開発を進めることで、拡大する需要を取り込んでいきます。さらにシンガポール第1系列・第2系列に続く海外での能力増強も検討中です。

旭化成ケミカルズでは、国内石油化学事業の構造改善や高機能製品へのシフトを進め収益性の高い企業を目指しています。市場拡大が見込まれる合成ゴムや自動車関連のエンジニアリング樹脂は海外でも積極的に投資を計画しています。また、塗料原料や水処理用ろ過膜、イオン交換膜などの高付加価値事業も独自技術を活かしてグローバルに展開していきます。



S-SBRシンガポール工場

旭化成せんい



旭化成せんい(株)
代表取締役社長

高梨 利雄

Q 各事業の状況と今後の成長投資について教えてください。

A 2014年度は過去最高の業績を達成。今後も成長投資を実施し、さらなる増益を目指す。

繊維事業では、事業会社・持株会社体制に移行して以来最高の営業利益を達成しました。円安の効果に加え、フェイスマスク向けなどの再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」やカーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」などの販売が順調に推移しました。再生セルロース繊維「ベンベルグ™」においては、民族衣装向けなどで増販することができましたが、2014年6月に宮崎県延岡市において新製造設備が稼働を開始したことに伴い減価償却費が増加しました。

2015年度はさらなる増益を目指しますが、各製品とも既にフル生産・フル販売に

近い状況です。そのためいっそうの成長投資が必要と考えており、オムツなどの衛生材料向け需要の伸びが期待されるスパンボンド不織布および「ロイカ™」のタイでの増設、「ベンリーゼ™」の増設を決定したほか、エアバッグ向けでナイロン66繊維「レオナ™」の増設も決定しました。

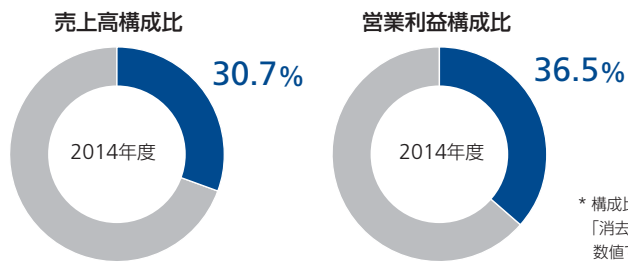


住宅・建材



代表取締役 副社長執行役員
住宅・建材事業領域管掌
平居 正仁

戸建住宅「ヘーベルハウス™」とその主要部材に用いられる軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」を中心に、都市における住まいのあり方を提案するとともに、安全・安心で快適な製品とサービスを提供しています。さらに、住宅事業では賃貸事業や不動産事業、リフォーム事業などの周辺ビジネスを展開し、建材事業では断熱材などで新たな用途開発を進めています。



業績ハイライト

(単位: 億円)

年度	2013	2014
売上高	5,894	6,038
営業利益	685	630

※ 2014年度のセグメント別の概況に関してはp61をご参照ください

トピックス

住宅事業

オイルダンパー制震装置「サイレス(SeiRReS)™」を開発

旭化成ホームズは、重量鉄骨システムラーメン構造の3階建て住宅「ヘーベルハウス™ フレックス™」に、震動の吸収性に優れたオイルダンパーを組み込んだ制震装置「サイレス(SeiRReS)™」を新たに開発し、2014年5月より標準採用としました。地震時にオイルダンパーが作動して大地震から中小の地震に至るまでさまざまな地震に対して細やかに揺れを低減し、大地震時に住まい手の命を守ることはもちろん、繰り返し発生する余震による建物の損傷を抑えます。



オイルダンパー制震装置「サイレス(SeiRReS)™」

旭化成ホームズグループ初の海外生産工場設立を決定

旭化成ホームズは、2015年3月、100%出資子会社の旭化成住工(株)と、株式会社サンスチール工業、大和工機株式会社とともに、ベトナムにおいて共同出資法人を設立し、主要構造躯体以外の各種鉄骨部材の生産工場を新設することを決定しました。部材の安定供給と高水準の品質管理を実現するとともに、さらなるコストダウンの推進を図り、将来的には外部向け部材の生産も視野に入れ、生産能力の拡大を目指してまいります。



2015年5月にベトナム現地で行われた起工式

旭化成ホームズ



旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長

池田 英輔

Q 建築請負事業、住宅周辺事業のそれぞれについて状況を教えてください。

A 資材費の増加などコストアップ要因で住宅事業としては増収・減益。

2014年度の建築請負事業は、2013年度の好調な受注実績を背景に、施工能力を最大限に活かして受注在庫を着実に竣工させたことから、集合住宅「ヘーベルメゾン™」を中心に引渡戸数が増加し、売上を伸ばしました。一方で、資材費や施工費などのコストアップ要因により営業利益は減益となりました。重量鉄骨システムラーメン構造「ヘーベルハウス™ フレックス™」に独自のオイルダンパー制震装置「サイレス (SeiRReS)™」を導入したことなど、引き続き都市型住宅No.1を目指した施策を積極的に展開し、請負受注高は過去最高となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム部門では消費税増税前の駆け込み需要の反動により防

水・外壁塗装工事と改築・設備系工事がともに苦戦する厳しい状況が続きましたが、不動産部門では、建築請負事業における「ヘーベルメゾン™」の引き渡し増加に伴い、賃貸管理戸数が増加した賃貸管理事業が順調に推移しました。



「ヘーベルハウス™ FLEX THE RESIDENCE™」

旭化成建材



旭化成建材(株)
代表取締役社長

前田 富弘

Q 2014年度の状況と今後の見通しを教えてください。

A 消費税増税の反動や新製造設備の減価償却費増加などで厳しい状況であったが、2015年度は増収・増益を目指す。

2014年4月の消費税増税の影響を受け、国内の建築着工床面積が前年比9%減となるなど厳しい状況にありましたが、そのなかで当社の軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」は、大型建築物の需要を取り込み販売が堅調に推移しました。一方、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」は、メインの戸建て住宅市場において消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け、減収を余議なくされました。さらに、省エネルギー政策に伴う需要増を見通して増設した断熱材の新製造設備の減価償却費増加などの影響が大きく、結果として、建材事業は減収・減益となりました。

2015年度も市場環境は大きく変化しな

いと予測していますが、重点領域としている断熱材事業の営業強化、基礎事業の新たな用途拡販や、ALC事業におけるコスト競争力強化と安定した供給体制の構築により、増収・増益を計画しています。とくに「ネオマ™フォーム」については、新たな用途開拓を進めていきたいと考えています。

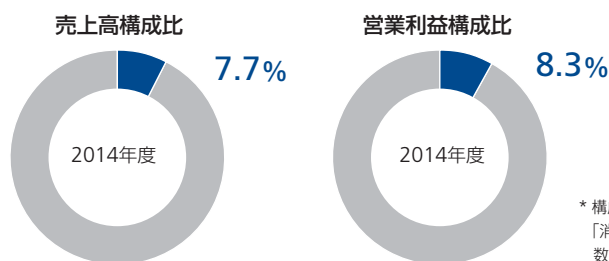


高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」

エレクトロニクス



「エレクトロニクス」セグメントでは、民生用途からインフラ、産業機器、車載用途など幅広い分野で高機能製品を展開しています。電子部品系事業では、各種情報端末の主要デバイスである電子コンパスなどのLSIや磁気・電流・赤外線センサなどのセンシングデバイスを、電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池のセパレータやプリント配線基板の回路設計に使用される感光性ドライフィルムなどの製品を提供しています。



業績ハイライト

(単位：億円)

年度	2013	2014
売上高	1,450	1,504
営業利益	142	143

※ 2014年度のセグメント別の概況に関してはp62をご参照ください

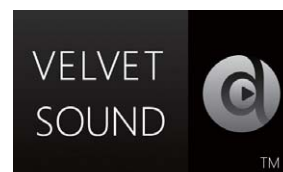
トピックス

電子部品系事業

「VELVET SOUND™」を搭載した新世代オーディオデバイス(LSI)の採用開始

2014年5月より、ハイエンドオーディオ機器を中心に、独自の高音質オーディオ技術である「VELVET SOUND™」を搭載した新世代オーディオデバイス(LSI)の採用が始まりました。「VELVET SOUND™」の採用により、音楽CDでは再生できないような空気感・臨場感まで表現できるハイレゾリューションオーディオと呼ばれる音源を忠実に再生することができます。

※ 「VELVET SOUND™」は、旭化成エレクトロニクスの新世代オーディオデバイスに与えられた「サウンドフィロソフィー」と、それを実現する技術「アーキテクチャー」「コアテクノロジー」のブランドコンセプトです。



旭化成エレクトロニクス



旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長

田村 敏

Q 2014年度は増収・減益という結果でしたが、電子コンパスをはじめとした各製品の状況を教えてください。

A 円安の効果やスマートフォン向け電子部品販売の増加により増収となりましたが、構造改善による特殊要因で減益となりました。

電子部品系事業では、シリコン半導体技術と化合物半導体技術を併せ持つ独自の製品展開を進めています。事業環境の変化により水晶発振器用ICの販売量は減少しましたが、為替の効果に加え、その他のスマートフォン向け電子部品の販売が順調に推移したことから、売上高は前年比で増収となりました。営業利益についてはコストダウンを進めてきましたが、電源事業の構造改善に伴い、棚卸資産の評価下げなどを行ったことが影響し、前年比で減益となりました。

2015年度は、水晶発振器用ICが引き続き厳しい事業展開となることやスマートフォンを中心に幅広く使われている電子コンパスが製品として成熟期に入ったことで、製

品構成が変わっていくことを見込んでおり、スマートフォンに用いられるオーディオデバイスやカメラモジュール向けの展開を進め、増収・増益を目指しています。また、現在の主力であるスマートフォン、各種携帯情報端末向けの製品に加え、中長期的な視点で車載用途や産業機器、インフラ用途などへの展開を加速していきます。



LSI

旭化成イーマテリアルズ



旭化成イーマテリアルズ(株)
代表取締役社長

高山 茂樹

Q 競争激化により販売価格が下落するなか、増収・増益となっていますが、各製品の状況について教えてください。

A 円安の効果や各製品における高機能製品の展開により増収・増益となりました。

2014年度は、スマートフォンなどが市場をけん引したことにより、民生用のリチウムイオン二次電池や半導体・実装材料の需要が堅調に推移しました。当社はこの民生用市場において汎用品から高機能品まで幅広く製品を展開しており、各製品において高機能品を中心に販売量を伸ばすことができました。競争の激化などによりリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」等では販売価格が下落しましたが、円安の効果を受けたことに加え、コストダウンにも取り組み、全体として増収・増益を確保することができました。

2015年度も業界全体として民生用途を中心に堅調に推移すると予測していますが、販売価格の継続的な下落が見込まれますが、当社

は各製品における高機能品の販売量増加と、さらなるコストダウンにより、増収・増益を目指します。また、「ハイポア™」については、電気自動車・ハイブリッド車などの環境対応自動車向けや電力貯蔵用途などの需要の拡大が予測されており、技術・製品開発を強化し、事業拡大を進めていきます。



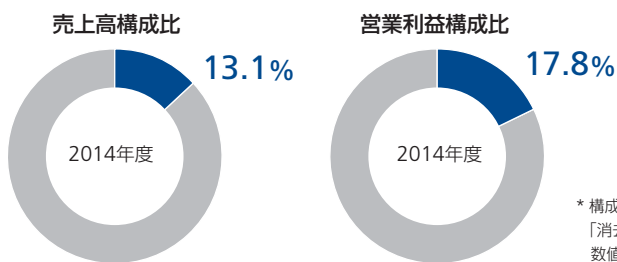
リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」

ヘルスケア



代表取締役社長 社長執行役員
ヘルスケア事業領域管掌
浅野 敏雄

スペシャリティファーマとして整形外科領域などで展開する医薬事業と、膜分離・吸着技術を生かし、血液浄化、輸血関連、製薬プロセス分野で展開する医療事業に、2012年からゾール・メディカルが手がけるクリティカルケア事業が加わりました。セグメント内におけるシナジーを発揮し、グループの新たな中核事業として拡大を図ります。



* 構成比は「その他」および「消去又は全社」を除いた数値です。

業績ハイライト

(単位：億円)

年度	2013	2014
売上高	2,324	2,571
営業利益	267	308

※ 2014年度のセグメント別の概況に関してはp62をご参照ください

トピックス

医薬事業

血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の原薬工場新棟建設を決定

旭化成ファーマは、2014年5月、旭化成の富士支社内に「リコモジュリン™」の原薬を製造する新棟の建設を決定しました。「リコモジュリン™」は2008年より「汎発性血管内血液凝固症(DIC)」を効能・効果として日本国内で製造販売を行っている血液凝固阻止剤で、新しい血液凝固調節作用メカニズムによりDIC症状を改善します。現在、「リコモジュリン™」の原薬は同支社内の富士医薬工場で製造していますが、新棟の建設によりさらなる安定供給を図ります。



クリティカルケア事業

M&Aで救命救急医療事業の製品群を拡充

ゾール・メディカルは、2014年10月に米国の呼吸管理機器メーカーであるImpact Instrumentation, Inc.の事業の買収を、同11月にオランダRoyal Philipsの体温管理システム事業の買収を、同12月に胸腔内圧制御機器の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーであるAdvanced Circulatory Systems, Inc.の買収をそれぞれ決定しました。これにより、心停止や他の深刻な病状の改善に有効な新しい技術が加わります。今後も包括的な製品ラインアップを充実させることで、迅速な救命救急治療の実現に取り組んでいきます。



救命救急医療事業で拡充した製品群



旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長
堀 一良

旭化成ファーマ

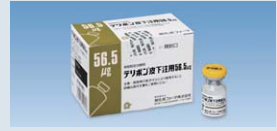
Q 骨粗鬆症治療剤「テリボン™」と血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売状況を中心に、医薬事業の状況について教えてください。

A 2014年度は薬価改定の影響や消費税増税前の駆け込み需要の反動により減収・減益となりました。

2014年度は、既存医薬品においては薬価改定の影響を受け、新薬として成長を続けてきた「テリボン™」「リコモジュリン™」は、消費税増税による駆け込み需要の反動で売上は当初の計画には届きませんでした。

2015年度は、後発品発売の影響により排尿障害改善剤「フリバス™」の売上減が予想されますが、組織改正を含め医療現場のニーズの分析に基

づくマーケティング機能の強化を図ることで「テリボン™」「リコモジュリン™」の売上増を見込むとともに、新たにデュピュイトラン拘縮治療薬「ザイヤフレックス™」を発売します。研究開発費は新薬パイプラインの充実を図るため増加を見込んでいます。



骨粗鬆症治療剤「テリボン™」



旭化成メディカル(株)
代表取締役社長
柴田 豊

旭化成メディカル

Q 事業全体として増収・増益を達成していますが、各製品の状況を教えてください。

A 円安の効果に加え、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」などの販売が順調に推移しました。

2014年度は、国内の透析関連製品は償還価格改定の影響を受けましたが、米国や中国など海外での販売が堅調に推移しました。また、バイオ医薬品や血漿分画製剤といった生物学的製剤の製造工程で使用される「プラノバ™」も販売量を伸ばしました。さらに、円安の効果もあり、医療事業全体として増収・増益となりました。なお、「プラノバ™」については、生物学的製剤の

開発・製造でより高いタンパク質濃度領域での製剤の検討が進んでおり、今後いっそう高まるこのような需要に応えるため「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場新設(大分県大分市)を決定しました。



ウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」



ゾール・メディカル
CEO
Richard A. Packer

ゾール・メディカル

Q 順調に業績を拡大していますが、事業の状況について教えてください。

A 着用型自動除細動器「LifeVest™」を中心に順調に拡大し、大幅な増収・増益を達成。

2012年4月に旭化成グループの一員となったゾール・メディカルは、米国を中心に救命救急医療機器の拡販を進めてきましたが、買収後3年でのれん償却費などを含めた連結営業利益で黒字化を達成しました。独自性の高い「LifeVest™」は米国で力強く拡大しており、救急隊・医療機関向けの除細動器も順調に拡大しています。「LifeVest™」は心停止リスクがある患者さまに用いられる着脱可能なベスト型の除細動器で、日本でも2014年4月よりサービスの

提供を開始しています。

クリティカルケア事業では、営業活動強化のため販管費を積極的に増やしていますが、買収当初の計画以上に業績が伸びています。今後も積極的なM&Aなどにより、クリティカルケアの治療体系を革新する製品ラインアップを拡充させることで事業の拡大を図っていきます。



着用型自動除細動器「LifeVest™」

旭化成グループの研究開発

創業以来、旭化成は常に技術をベースに事業を生み出し、世の中のニーズに応えてきました。今後も新規事業を創出し続けることにより、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献してまいります。

研究・開発本部長に聞く

～旭化成グループの研究開発とは～

常務執行役員
研究・開発本部長
中尾 正文



Q1 旭化成のコア技術とはどういうものでしょうか。

旭化成グループの強みは、多様な技術に基づいて事業を生み出し多角化経営を展開しているところにあります。その根幹となっているのは、ケミカル・テクノロジーであり、多角化の歴史の中で独自に発展させた幅広い技術を生かし、数々のコア・テクノロジーを確立してきました。たとえば触媒・化学プロセス技術はさまざまな素

材の生産を支えています。また、膜や繊維の技術を水処理事業やヘルスケア領域で生かすことで、高付加価値型の製品を生み出しています。さらに、材料に関わる技術から進展させた半導体薄膜技術領域でも特長ある事業を創出してきました。

このような活動の中で培ってきた技術者の挑戦者マインドも旭化成のDNAであり、“コアの技術資産”の1つといえます。

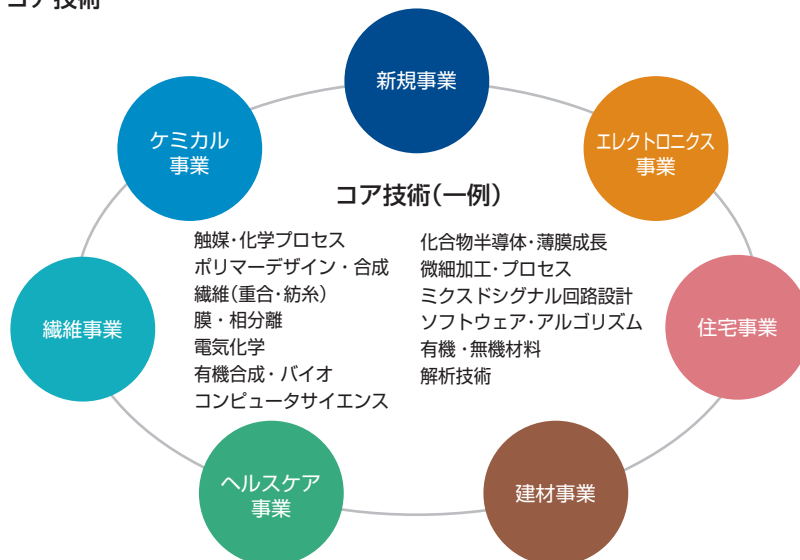
Q2 研究開発戦略について教えてください。

近年私たちを取り巻く経済環境や社会構造はめまぐるしい変化を遂げています。シェールガスに代表される資源・エネルギー問題や環境問題、IT技術の進展、少子高齢化や人口減少など従来の取り組みの延長線上では対応困難な変化が始まっています。

旭化成グループは、中期経営計画“For Tomorrow 2015”において、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を重要な戦略として位置付けています。またそれにあたり、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」を重点3領域と定めており、研究開発もこの3領域に方向を定め、グループが保有する技術および事業のプラットフォームなどさまざまな領域を融合させることで新規事業の創出に努めています。

また、研究開発体制に関しては、事業に直結している事業会社での研究開発に加え、持株会社では研究・開発本部内に「環境・エネルギー研究開発センター」「住くらし融合企画推進室」「ヘルスケア研究開発センター」を設

コア技術



置して、自社での研究開発に加えて、社外との連携や新しい革新的な技術の獲得を含めて中長期的な視点で研究開発を推進しています。さらに、「グループ融合事業化プロジェクト」ではグループ横断で新規事業の創出活動に取り組んでいます。

Q3 知的財産戦略についてはどのように考えていますか？

旭化成グループは、経営課題の一つである新規事業創出に向け、事業戦略、知的財産戦略、研究開発戦略の一体化を図っています。研究開発の成果を着実に権利化することで他社に対する事業の優位性を確保し、事業収益に貢献すべく経営に直結した知的財産活動を推進しています。

また、事業のグローバル展開ならびにグループのさまざまな事業形態に対応した知的財産戦略を立案するとともに、特許の数のみならず質を重視し、戦略的なライセンス活動も行うこ

とで、事業への貢献度を高めています。

Q4 “For Tomorrow 2015”の成果であるUVC-LEDについて教えてください。

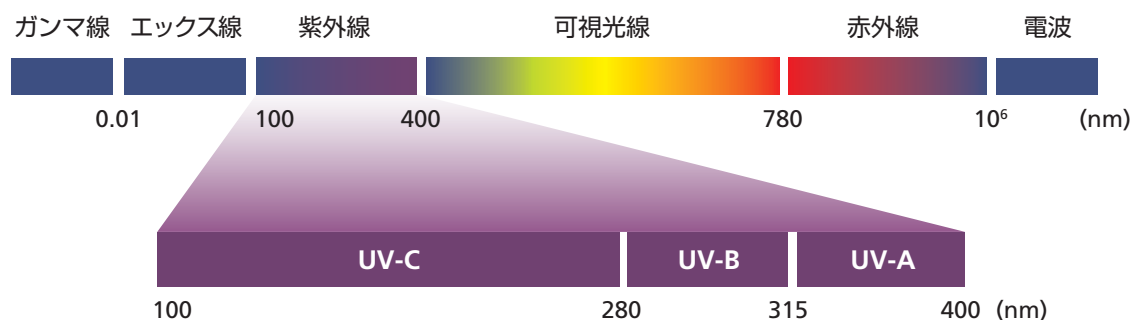
UVCとはUV(Ultra Violet：紫外線)のなかで最も波長の短い帯域の光で、高い殺菌・滅菌作用や化学作用を引き起こす機能を持っています。各社が競ってUVCを発光するLEDの製品開発を行っていますが、量産レベルで実用特性を充足する製品はまだこれからです。窒化アルミニウム(AIN)の結晶から製造する旭化成のUVC-LEDは、世界一強い発光能力とともに高い信頼性を持つため、注目を集めています。紫外線を発生させるためには現在は水銀灯が使われていますが、寿命が短く発光までに時間がかかる、大きい、廃棄時の環境負荷等の問題があります。UVC-LEDはこれらの問題を解決・改善するだけでなく、新たな用途を生み出して「環境・エネルギー」

「住・暮らし」「ヘルスケア」の領域で世界の人の生活を変えていく可能性を持っています。

旭化成は磁気センサや赤外線センサ事業で蓄積した化合物半導体に関する知見をベースに、事業としての将来性と広がり観点からAIN基板を用いた新事業へ進出しました。2010年、その分野で際立った技術を保有していた米国のベンチャー企業Crystal IS(以下「CIS」)に出資するとともに技術者を派遣して研究をスタートしました。その後2011年に同社を買収し、日本の旭化成のチームと緊密に連携し製品の開発に取り組んだ結果、2014年には分析、計測器向けの製品「Optan™」を発売しました。

現在は分析機器用途に加え、グローバルなマーケティング活動により水殺菌用途(産業用・家庭用)等で多くのメーカーが採用に向けた評価を進めています。

UVC-LEDの帯域



重点領域での研究開発と主要な研究開発拠点

旭化成は「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の3つの領域で、「新しい社会価値の創出」にグループ横断的に取り組んでいます。その概要とともに主要な研究開発拠点をご紹介します。

環境・エネルギー

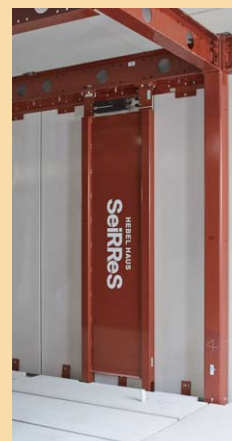
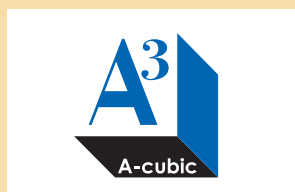
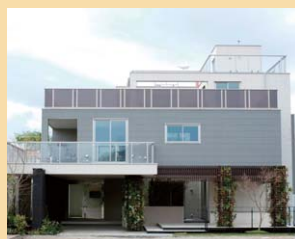
- 石化原料の多様化に向けた新技術や環境に優しいプロセス技術の実証
E-FLEX、BB-FLEX、DRC法DPCなど
- 自動車の軽量化や省燃費化に向けた各種素材の開発
超高耐熱・高剛性・易成形性を有したエンジニアリング樹脂の開発、次世代省燃費型高性能タイヤ向けS-SBRなど
- 省エネルギーニーズに対応した、優れた殺菌作用を持つ発光デバイスの開発
- 新規電池材料や、民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池用セパレータなどの開発



住・暮らし

- 都市における新しい住まい方の提案、高齢者に配慮した住ソフトの開発
新事業を提案する実証棟「HH2015」、シニア向け安心賃貸住宅「ヘーベルヴィレッジ™」など
- 快適(清涼性、保湿性、機能性、適合性など)・健康を追求した新しい繊維素材の開発
A-cubic™、機能性繊維、各種不織布素材など

※ A-cubic™: 旭化成せんいが「快適・健康」を科学し、「感動」を与える革新的先端技術、実感できる価値商品の統一ブランド。



ヘルスケア

- 整形外科領域で、特にロコモティブシンドローム(運動器症候群)領域におけるアンメットメディカルニーズの解決
医薬事業の研究開発パイプライン(2015年7月末時点)

	開発コード・剤型(一般名)	区分	薬効・分類	適応症	自社/導入	備考
国内	フェーズⅢの品目 AK-156注 (ゾレドロン酸水和物)	新効能・新用量 医薬品	骨吸収抑制剤 (ピフォスフォネート)	骨粗鬆症	導入	年1回 投与
	フェーズⅡの品目 HC-58注 (エルカトニン)	適応拡大	カルシトニン製剤	肩手症候群	自社	
海外	フェーズⅢの品目 ART-123注 (トロンボモデュリン アルファ (遺伝子組換え))	新成分新薬	血液凝固阻止剤	凝固異常を伴う 重症敗血症	自社	
	フェーズⅢの品目 HE-69 (ミゾリピン)	適応拡大	免疫抑制剤	ループス腎炎 ネフローゼ症候群	自社	
	フェーズⅡの品目 AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ	自社	

- 自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発
- 突然の心停止における、患者さまのケアの質を高める新しい治療法や技術、ソリューションの開発

▼ 主要な研究開発拠点

川崎イノベーションセンター(旭化成ケミカルズ川崎製造所内)

ケミカル製品の技術開発拠点 2012年完成 川崎

触媒・ポリマー設計や界面制御技術、環境システムなどの技術開発を行っており、溶液重合法S-SBRの新世代開発なども担っています。

新事業開発棟(旭化成富士支社内)

エレクトロニクス関連の新事業研究開発拠点 2009年完成 富士

電子・光学材料および環境・エネルギー分野の研究開発、新事業創出を強力に推進していくための研究施設です。ユーザーニーズへの確実に対応するとともに、コア技術と先端技術を融合させることで革新技術を創出し、新事業・市場を切り開いていきます。



住宅技術総合研究所(旭化成富士支社内)

住宅の新商品開発拠点 2007年完成 富士

高付加価値住宅「ロングライフ住宅」の実現を目指し、住まいの価値をハード面からいっそう高める研究・技術開発を行っています。今後は環境との共生や資源循環を積極的に取り入れた技術を追求していきます。

せんい先端技術センター(旭化成守山支社内)

繊維新素材の開発拠点 2008年完成 守山

繊維事業のコア技術である、ポリマー技術、製造技術、テキスタイル技術、評価技術を進化させ、常に新しい技術を生み出しています。内部組織の商品科学研究所では、「着用快適性」や「健康」の向上を目的とした「機能衣料商品」開発や、エレクトロニクス・自動車・医療分野に向けて「環境」「省エネ」「安全性」の向上を目的とした新商品開発を目指します。



医薬研究センター創薬棟(旭化成ファーマ 医薬研究センター内)

創薬開発の拠点 2012年完成 大仁

最新の実験機器や実験設備を備えるとともに、合成化学研究部門と薬理研究部門を集約しています。今後は、研究者同士の連携や交流の強化や研究効率の向上、創薬研究の高度化なども図っていきます。

医療材料研究所(旭化成延岡支社内)

医療材料の研究拠点 2011年完成 延岡

医療事業の材料関連研究機能を集約し、相分離技術、構造制御技術、化学修飾技術等の共通技術の融合と高度化を図っています。透析膜、吸着器、ウイルス除去膜等の次世代製品開発を加速させ、生体適合性評価、生物学的評価、物理化学的評価等の評価および解析技術を強化していきます。

ゾール・メディカル(米国)

救命救急医療機器の研究開発拠点 2012年に買収

アメリカ心臓協会の指針である「チェーン・オブ・サバイバル」に基づいた各種救命救急医療機器において、動作の安定性や機能の向上を実現し、治療の経過や結果の記録を容易にする研究開発を行っています。





従業員の健康を重視する企業が成長する

従業員は企業にとって大切なステークホルダーであり、従業員が健康であることは、企業経営にとって重要なポイントといえます。

旭化成グループの「健康」への取り組みについて産業医科大学教授の森晃爾先生（写真右）に、評価とアドバイスを伺いました。

（写真左）：小山 一郎 旭化成（株）環境安全部 統括産業医。医学博士

グループ横断的に取り組む

小山 旭化成グループは、健康管理活動を、CSR重点活動の「レスポンシブル・ケア（以下、RC）の推進」のなかで継続的に実施しています。健康管理については、RCが導入される以前から、製造部場のある地区を中心に、積極的に取り組んでいました。そして、RC導入以降は、全社的な活動として捉え、環境安全部が所管して推進しています。

健康診断と事後措置をベースに、ここ数年は、「生活習慣病の予防」「転倒災害の防止（体力測定と運動指導）」「従業員のストレスチェックとフォローおよび組

織診断と改善」を中心に実施しています。
森 旭化成グループは、多岐にわたる事業を展開していますが、全社で横串を通してRC活動を行っていますね。健康施策についても、かなり前から、グループ全体で統一性のあるサービスができるよう基盤づくりをしてきたそうで、産業医の対応体制も充実しています。

小山 全国各地で活動するすべての従業員に産業医が対応できるように、産業医のエリア担当制を整えつつあります。また、保健指導にテレビ会議システムを活用したり、健診結果等の健康情報を電子化し、従業員が異動しても健康情報が確実に引き継がれるなど、健康管理に必

要なインフラ整備も行っています。

森 昨今、企業経営において、「従業員の健康」は重要なファクターとして捉えられるようになってきました。従業員が健康にいきいきと働けなければ、生産性も上がりません。しかし、健康施策といっても、フィットネスルームを作るといった単発の対策や一過性のブームのような対策では、効果が上がりません。

旭化成の場合は、RCの一環として、長い時間をかけて積み上げてきた基盤があり、しっかりした取り組みができていると思います。さらに、事業所の健康管理活動を評価するシステムも確立しています。このことは、健康施策に携わる産業保健スタッフのモチベーション向上にもつながり、好ましいですね。

小山 旭化成の“人を大切にする”風土が、健康管理施策を支えていると感じます。ただ、健康管理の重要性を理解している従業員は多いのですが、個人差はあります。より多くの従業員に自分の健康を意識してもらうためには、まだまだ工夫が必要です。

森 「従業員の健康管理の取り組みは長期的な投資である」という認識がなされるようになり、従業員の採用や生産性

座ったままできる体操を推進



白血球除去フィルター「セパセル™」を製造する旭化成メディカルMTセパセル工場（大分）では、クリーンルーム内での評価・目視・管理作業がある。この工程では、以前から、同じ姿勢での長時間座位による肩こりや眼精疲労等の訴えがあったが、クリーンルーム内では従来のラジオ体操を行うのは難しかった。そこで2014年、従業員が主体的に活動する小集団活動の一環で、健康管理スタッフと共働して、座ったままできる体操をつくって導入した。

にも関わる、経営の関心事になってきていますが、旭化成ではどうですか？

小山 旭化成のグループビジョンでは、『健康で快適な生活』の実現を事業の目的に掲げています。従業員自身が健康でなくては、これは達成できません。経営層の理解もあり、積極的に取り組んでいると思います。

個人・職場・地域、それぞれの特性に合わせてアプローチ

森 旭化成は、世界で事業展開するグローバル企業ですが、グローバル企業の健康施策においては、日本と海外を同一のレベル・クオリティーにするということではなく、国ごとの異なる状況に合わせて、現地の保健医療専門家を活用しながら、健康管理体制を確立することが求められます。海外拠点における現地従業員の健康施策はどのように進めているのですか？

小山 現在は主に、海外拠点に赴任した日本人駐在員を対象にした健康管理サービスを行っています。個々の拠点の状況に合ったサービスの提供を進めていくよう検討しています。すでに現地での健康施策を進めている拠点もあります。

森 現地スタッフとのコミュニケーションが重要なポイントになりますね。また、ダイバーシティ(多様性)への配慮が重要視され、健康管理分野では母性保護施策を行うことが求められていますが、旭化成は、その点でも充実した制度を持っていると思います。今後の高齢化社会において、従業員が長く健康に働いてもらえるようにするには、男女・年齢に関係なく、いわばオーダーメイドの健康管理が必要になります。「個」へのアプローチです。

小山 「個」へのアプローチとしては、保健指導や健康相談を通して個別にサポートしていくことに加え、休業制度などの人事制度も充実させています。例えば、疾病により休業した従業員が復職する場合には、本人の回復状態に合わせて勤務時間を調整できるリハビリ勤務制度があり、特にメンタルヘルス不調により休職した従業員の再発予防には効果的です。

タイでの、現他従業員向け「食育」活動



旭化成プラスチック(タイランド)では、タイ健康促進財団が推進する職場健康づくりに積極的に取り組んでいる。従業員が一日に2回以上食事を摂る社員食堂を軸に、アンケートで把握した摂取カロリーと適正カロリーの比較と改善、調理スタッフに対する味付けチェックや野菜を多く使うメニューの開発など、多方面から食育に取り組んだ。肥満解消などの目に見える効果はもちろん、関節痛がなくなるなど健康状態が好転するという効果を得られた。

また、ストレスチェックでは、「個」への対応を通して「組織」の健康状態を確認し、「個」と「組織」の両方の視点で健康管理施策を推進しています。

最近では、健康保険組合と連携して、傷病手当金やレセプト情報、健康診断結果やストレス調査の結果などの健康データを活用する取り組みを始めています。



森 晃爾 氏

産業医科大学 産業生態科学研究所教授、産業医実務研修センター長。医学博士。
産業医としての経験を経て、現在主に産業保健実務に関する研究と産業医の養成に携わる。また、幅広い知見をもとに、多くの企業で健康施策の指導も行っている。産業保健の分野において、国の専門家検討会委員や学会理事など多数の役職を務める。

森 データの管理を充実させ、好事例を社内を展開することはとても大事ですね。

小山 組織間での共有化・水平展開について、産業保健スタッフが果たすべき役割も大きくなってきています。データの可視化や、産業保健スタッフ間のコミュニケーションの推進を通して、有害業務への対策、生活習慣病予防、禁煙活動、職場活性化などの好事例を共有し、さらに充実させていきたいと思っています。

森 旭化成の健康施策の方向性は、たい

へん評価できるものだと思います。

今、『プレゼンティズム』という言葉が注目されています。これは、「疾病による不調を抱えながら仕事をしている人の生産性の低下を、経済損失として試算したもの」を指しますが、これからの企業経営は、このプレゼンティズムをいかに少なくするか、という視点も持たねばなりません。病気になるようにする、病気を発見して治療に向かわせる、という長期的な視点での健康投資と、日々の健康の不調に対応するような取り組みを行うという短期的な投資の両方が重要となってきます。

健康への施策は、以前は病気の種類ごとにアプローチして、病気を早期発見して対応することが主な方法でしたが、その後、予防の重要性が指摘され、さらには健康を推進するというところにまで範囲が広がっています。

小山 当社でも、予防に重点を置いた活動を展開しています。転倒災害防止の取り組みでは、転倒リスクが高い従業員へ対応するだけでなく、職場全体への運動指導も併せて行っています。また、メンタルヘルス対策では、不調に至った背景を分析して研修内容に反映したり、組織の診断をもとに職場のストレス軽減対策を実施しています。

旭化成の健康施策の目的は、『健康な職場の形成』と『従業員の健康で充実した会社生活の実現』によって、健康問題に関連する労働損失を抑制し、生産活動へ貢献することです。その目的の達成を目指して、職場と産業保健スタッフが連携して取り組みを進めたいと思います。

森 期待しています。

<敬称略>

レスポンシブル・ケアの推進

「安全」は旭化成グループが事業を継続し、企業として社会に存在していくための大前提です。この「安全」を確保するために、当社グループでは「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とするレスポンシブル・ケア(RC)活動を実施しています。



旭化成株式会社
取締役 常務執行役員
小林 宏史

RC担当執行役員より

RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つです。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。2014年7月には、新たに、RC方針に「地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る」を追加し、「地球環境対策実行委員会」を発足して、低炭素社会構築、循環型社会の構築、水資源保全、自然との共生の取り組みをより深く、かつ、より迅速に進められる体制にしました。中期経営計画のグループビジョンである「環境との共生」を目指し、地球環境対策と事業活動を一体化し、社会的責任を果たしていきます。また、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。目標未達分野においては、いっそう努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。

旭化成グループのレスポンシブル・ケア(RC)

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC*)が設立され、当社グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療などの事業分野も含め、全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

* JRCC：2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。

旭化成グループのRC活動



旭化成グループのRC方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2014年7月7日改訂

RCマネジメントの推進体制

当社グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。当社グループ全体、事業会社単位、支社*単位などで、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム(ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム(ISO9001)を有効に活用しています。さらに労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に準じて活動しています。

* 支社：いくつかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。



旭化成グループのRC活動の2014年度RC目標と達成状況

★★★達成 ★★ほぼ達成 ★未達

RC実施項目	2014年度目標	2014年度実施結果	達成度	2015年度目標
RCコンプライアンスの充実	RCコンプライアンスの充実	良好	★★★	RC体制の見直し RCコンプライアンスの充実
	RC教育の充実	RC教育テキスト(課長層・係長層)改訂 副読本(係長層)の作成 課題フォローの充実	★★	RC教育の充実
	関係会社におけるRC活動の活性化	RC対象関係会社の拡大 所管事業会社の指導・支援による活性化	★★	関係会社におけるRC活動の活性化
	地域・社会とのコミュニケーションの促進	3事業会社、8地区でRC報告書を作成し、地域とのコミュニケーション等で活用	★★★	地域・社会とのコミュニケーションの促進
環境保全	環境汚染事故・トラブルの撲滅	環境汚染事故の発生なし、中トラブル4件発生	★	環境汚染事故・トラブルの撲滅
	循環型社会の形成			循環型社会の形成
	●産業廃棄物の最終処分率0.3%以下(対発生量)	最終処分率0.4%で目標未達	★★	●産業廃棄物の最終処分率0.3%以下(対発生量)の達成
	●再資源化率87%以上(対発生量)	再資源化率89%で目標達成		●再資源化率89%以上(対発生量)
	地球温暖化防止			
	●CO ₂ 排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標25%	2005年度対比23.6%削減した		●CO ₂ 排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標24.7%
	●CO ₂ 排出量(国内+海外)の削減 2010年度対比 道標2%	2010年度対比11.8%削減した		●CO ₂ 排出量(国内+海外)の削減 2010年度対比 道標5%
	●温室効果ガス排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標30%	2005年度対比31.1%削減した	★★★	●温室効果ガス排出量(国内)の削減 2005年度対比 道標31.8%
	●LCA視点でのCO ₂ 削減貢献度 LCA・CO ₂ 削減貢献度*1 道標7.5	LCA・CO ₂ 削減貢献度 7.5		●LCA・CO ₂ 削減貢献度 道標7.9
	水資源保全			
●水資源貢献度*2道標6.8	水資源貢献度7.2	★★★	水資源貢献度 道標7.5	
化学物質の排出管理			化学物質の排出管理	
●PRTR対象物質の排出管理	PRTR、VOC 排出量を2000年度対比それぞれ91%、87%削減した	★★★	●PRTR対象物質の排出管理	
●大気汚染・水質汚濁物質の排出管理			●大気汚染・水質汚濁物質の排出管理	
生物資源調査に伴う生物多様性保全の推進	新規原材料等について事業活動と生物多様性の関わりにおいて、問題よなかつた	★★★	各地区における生物多様性保全の推進	
CSR調達の推進	CSR調達を実施した	★★★	CSR調達の推進	
保安防災	産業事故の撲滅	事故0であった	★★★	産業事故の撲滅
	引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	異常反応防止見直し活動で現地確認実施 & 管理者教育実施	★★★	引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの推進 & 管理者教育
	●異常反応防止 & インターロック機能確保見直し活動の継続	異常反応防止 & インターロック機能確保についての技術資料作成の進捗を確認	★★★	●異常反応防止 & インターロック機能の確保見直し活動の推進
	防災体制の機能維持と向上	地区と連携した防災訓練の実施	★★★	震災対応見直しと防災体制の整備、機能維持と向上
	変更管理の運用の徹底	RC 監査等で運用確認	★★★	高圧ガス設備の耐震性能確認 & 計画策定
	老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	視点提供等による見直し活動継続	★★★	変更管理の徹底
	●特定建築物の耐震改修計画の実行(2014年度分)	計画通り完了	★★★	●特定 & 非特定建築物の耐震改修の推進
●非特定建築物の耐震診断完了 & 耐震改修計画の実行(2014年度分)	当初予定の診断完了	★★★		
労働安全衛生	労働災害の撲滅			労働災害の撲滅
	●休業災害発生率 ≤ 0.1	0.2	★★	●休業災害発生率 ≤ 0.1
	●強度率 ≤ 0.005	0.005		●強度率 ≤ 0.005
	OHSMS運用の深化			OHSMS運用の深化
	●職場の潜在危険性の低減活動	監査時にリスクアセスメントの見直し状況を確認した		●職場の潜在危険性の低減活動
	●内部監査のレベルアップ	監査時に内部監査記録等を参照して確認した	★★★	●内部監査のレベルアップ
	●OHSMSの効果の「見える化」	監査時にリスクレベル推移等を参照して確認した		●OHSMSの効果の「見える化」
	●安全作業基準遵守の徹底	監査時に遵守状況記録を確認した		●安全作業基準遵守の徹底
	機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅	休業災害0件(2013年度は1件)。工場の設備総点検を継続	★★★	機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅
	●機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ			●機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ
健康	構内協力会社安全管理の指導強化			構内協力会社安全管理の指導強化
	●製造業元方事業者としての体制強化	監査時にチェックシートを参照して確認した	★★★	●製造業元方事業者としての体制強化
	●構内協力会社の安全管理の指導強化	監査時に協力会社の自己評価結果と各地区の指導状況を確認した		●構内協力会社の安全管理の指導強化
	設備工事安全管理の強化			設備工事安全管理の強化
	●工事安全管理基準の運用の徹底	監査時に工事安全管理記録等を参照して課題を確認した	★★★	●工事安全管理基準の運用の徹底
	従業員の健康保持増進活動の推進			従業員の健康保持増進活動の推進
	●生活習慣病の予防および対策の推進	有所見者率は横ばい、肥満および喫煙率は微減	★★★	●生活習慣病の予防および対策の推進
●転倒災害予防対策の全社展開	転倒防止体力測定およびフォローの実施		●転倒災害予防対策の全社展開	
メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実				
●ストレス調査の全社展開と結果の活用およびフォローの推進	ストレス調査の実施およびフォロー	★★★	●ストレス調査の全社展開と活用およびフォローの推進	
健康管理体制の整備				
●地区ごとの重点課題への対応と水平展開	健康管理活動状況ヒヤリングの実施	★★★	●地区ごとの重点課題への対応と水平展開	
●関係会社、独立工場等の健康管理フォロー体制の確立	関係会社・独立工場に対する専属産業医レポート実施		●関係会社、独立工場等の健康管理フォロー体制の確立	
化学品管理	製品安全事故ゼロの継続	製品安全事故の発生なし	★★★	製品安全事故ゼロの継続
	化学品管理の強化			化学品管理の強化
	●国内外の化学品管理法規制遵守の推進	規制遵守の継続実施と体制整備継続	★★★	●国内外の化学品管理法規制遵守の推進
	●JPS活動の推進	リスク評価の実施、安全性要約書の公開継続		●JPS活動の推進
●JAMPツールの普及推進	MSDSplusやAISでの情報提供・入手、JAMP-IT普及への協力、新スキームツール検証参加		●JAMPツールの普及推進	
快適な生活	医薬・医療貢献人数			医薬・医療貢献人数
	●2014年度道標 2010年対比32%増	2010年度対比24%増	★★	●2015年度目標 2010年対比4割増
	●ヘルパハウス居住者数	2010年度対比16%増	★★★	●ヘルパハウス居住者数
●2014年度道標 2010年対比14%増			●2015年度目標 2010年対比2割増	

*1 (LCA・CO₂削減貢献度) = (LCA・CO₂削減貢献量) / (CO₂排出量(国内+海外))

*2 (水資源貢献度) = (上水の過剰量 + リサイクル水量) / (当社取水量)

環境保全

旭化成グループは、低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。また、化学物質を多量に取り扱っていることから、特に環境汚染事故を起こさないようISO14001を活用し予防的な活動を行っています。

環境負荷の全体像

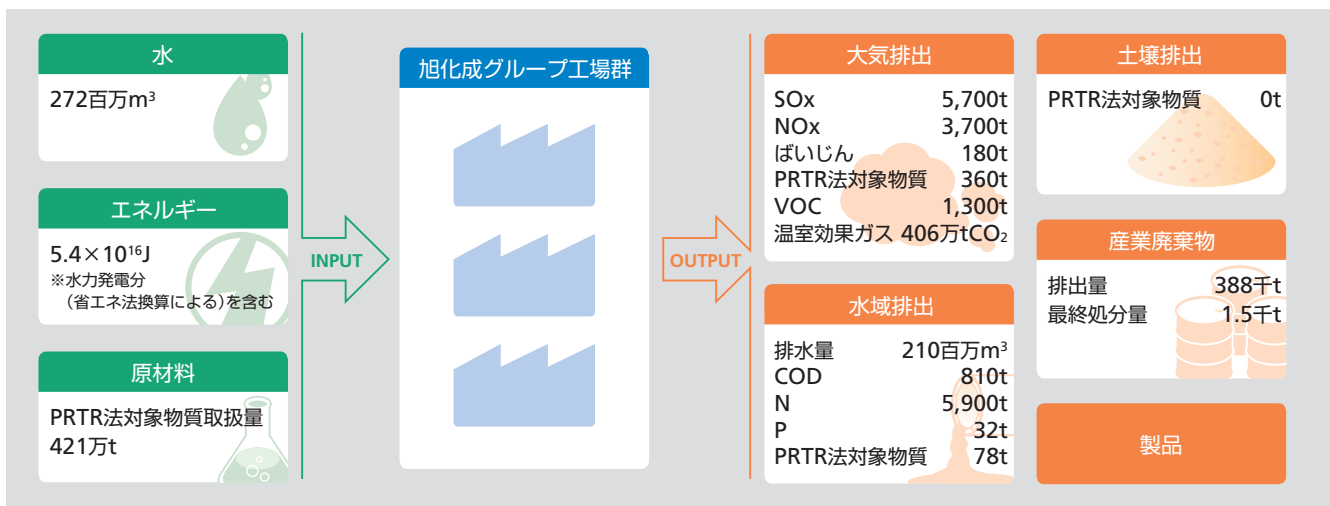
旭化成グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場などにおける環境負荷は下図の通りです。当社グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、環境保全への取り組みを重要課題と位置付けています。主な課題は、①地球温暖化防止、②循環型社会の形成、③化学物質管理、④生物多様性保全です。特に地球温暖化防止では、2020年度までの新たな指標・目標を設けて取り組んでいます。また、循環型社会の形成では、2010年度にゼロエミッションを達成し、これを継続していきます。さらに、化学メーカーとして化学物質の安全な取り扱いのための管理の推進、情報提供を積極的に

進めています。生物多様性の保全については、事業活動とのかかわりの中でその対応を進めています。

旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

従来の地球温暖化対策推進委員会の活動範囲を広げた地球環境対策推進委員会を2012年6月に新たに発足し、第2回地球環境対策推進委員会にて、地球環境対策に関する全社方針を決定しました。また、この方針に沿った活動の進捗状況を、定量的に「見える化」して、確認しながら着実に地球環境対策を推進していくために設定した指標と目標を見直しました。

旭化成グループの主な環境負荷(2014年)



旭化成グループの地球環境対策に関する方針

1 低炭素社会構築	4 自然との共生
2 水資源の保全	5 海外事業所(工場)
3 循環型社会の構築	6 サプライチェーン



「旭化成グループの地球環境対策に関する方針」の詳細は、こちらをご覧ください。
CSR > レスポンシブル・ケアの推進 > 環境保全 > 旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/rc/environment/target.html>

低炭素社会構築への取り組み

当社グループは、2013年4月から施行された日本化学工業協会、日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参画し、これに沿った活動を進めます。これに加えて、海外生産分を考慮し、グローバルな指標・目標も設定した活動を進めます。

旭化成グループの低炭素社会構築に関する活動

- 旭化成グループから排出される温室効果ガス(GHG)の削減
 - 国内におけるCO₂排出量、GHG排出量
 - グローバルなCO₂排出量
 - スコープ3排出量
- 製品のライフサイクル全体でのCO₂削減貢献
- 国際貢献の推進
- 革新的技術の開発

旭化成グループの地球環境対策に関する体制

地球環境対策推進委員会	持株会社RC担当役員を委員長、研究・開発本部長を副委員長、事業会社環境担当役員を委員とする委員会で、グループ全体の地球環境対策を審議・決定します。開催頻度は2回/年です。
地球環境対策実行委員会	持株会社環境安全部長を委員長、事業会社および研究・開発本部のRC推進者を委員とする委員会で、上部委員会である地球環境対策推進委員会の決定事項を受けて、具体的な活動を展開します。開催頻度は、2回/年です。
LCA専門委員会	持株会社のLCA専門委員長、事業会社および研究・開発本部のLCA専門委員で構成される委員会で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価を実施します。開催頻度は、5～6回/年で、活動結果は、地球環境対策推進委員会に報告します。

生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の削減

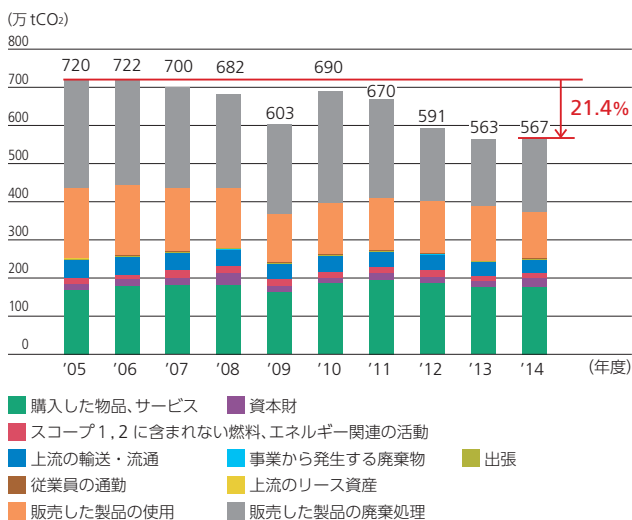
旭化成グループの2014年度の生産プロセスにおける温室効果ガス排出量は、406万トンCO₂であり、基準年度である2005年度の温室効果ガス排出量592万トンCO₂に対して、31%削減しました。アンモニアおよびベンゼンの生産停止、バイオマス発電の稼働などが削減要因です。なお、京都議定書の基準年度1990年との比較では、一酸化二窒素(N₂O)熱分解独自技術の開発などにより、50%以上の削減を達成・維持しています。

➡ 13ページ「財務・非財務ハイライト」をご覧ください。

スコープ3*の推移

旭化成ファーマを除く当社グループ(国内分)(当社グループ全体の99%を占める)について、スコープ3を、経時的に算定しました。

スコープ3(国内)推移



スコープ3の推移は、2005年度から2014年度にかけて、リーマンショックの影響を除くと減少傾向にあり、2014年度は、2005年度対比で約21%減少しました。

減少した理由は、「ヘーベルハウス™」の創エネルギー・高効率・省エネルギー設備付き住宅の販売が始まり、採用が拡大したことによるカテゴリ11(販売した製品の使用)の排出量減少、化石資源・化石燃料が減少したことによるカテゴリ12(販売した製品の廃棄処理)の排出量が減少したためです。

* スコープ3: 企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。

LCA視点でのCO₂削減量の把握と削減量の拡大

当社グループの素材や中間製品は、製造段階でCO₂を排出しますが、使用段階ではCO₂削減に貢献する製品が少なくありません。これをLCA視点で評価し、CO₂削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA視点でCO₂削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していきます。

温暖化配慮製品

2012年4月に「温暖化配慮製品に関するガイドライン」を新たに作成しました。当社グループには、2003年作成の「環境配慮製品に関するガイドライン」がありますが、地球温暖化に関する部分を、最近の国内外の動向に合わせて改訂し独立させたものです。

これに基づいて、表に示す製品を、温暖化配慮製品と認定しました。

温暖化配慮製品リスト

ランク	製品名
A	エアコンDCモータ用ホールICおよびホール素子
A	イオン交換膜法による力性ソーダ製造方法
A	省燃費型高性能タイヤ用合成ゴム
A	ホスゲンを使わないポリカーボネート製造方法
A	省エネルギー加湿器フィルター(立体編物:フュージョン™)
A	ヘーベルハウス™(創エネ・高効率・省エネ設備付)
B	ヘーベルハウス™(次世代断熱)
B	ハイボア™(環境対応車向けリチウムイオン電池用セパレータ)
B	ネオマ™フォーム(住宅用フェノール樹脂断熱材)
B	清涼インナー用伸縮時熱吸収型繊維
B	サンフォート™(非溶剤現像型感光性樹脂)
B	ヘーベルハウス™(二世帯住宅)
B	アサクリン™(樹脂成形機洗浄剤)
C	太陽光発電システム増設のリフォーム
C	燃料電池用高分子膜
C	窓廻り断熱強化のリフォーム

ランクA: LCA・CO₂削減量 50万t-CO₂/年以上
 ランクB: // 10 //
 ランクC: // 1 //

生物多様性保全の取り組み

■ 基本的な考え方

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。このガイドラインに基づき、事業活動と生物多様性とのかかわりの把握を開始しました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育などを通じて社員の意識啓発を図っています。

■ 2014年度の主な取り組み

当社グループの事業活動と生物多様性のかかわりでは、多くの事業が生物資源の利用や生態系サービスの利用をしていることがわかりました。新規利用、原材料の変更に際して、問題がないことを確認しています。また、各地区では、その地区の生物多様性に配慮した取り組みを行っています。

2014年度の主な取り組み



「生物多様性保全の取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください。
CSR>レスポンシブル・ケアの推進>環境保全>生物多様性保全の取り組み
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/rc/environment/diversity.html>

循環型社会の形成

当社グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減に取り組んでいます。

2014年度の目標を、産業廃棄物発生量に対し、①最終処分率を0.3%以下、②再資源化率を87%以上とする目標を掲げ活動を進めてきました。その結果、再資源化率は89%と目標を達成しましたが、最終処分率は0.4%で目標未達となりました。今後も分別や処分先の選定で最終処分率の低減と再資源化率の向上を推進します。

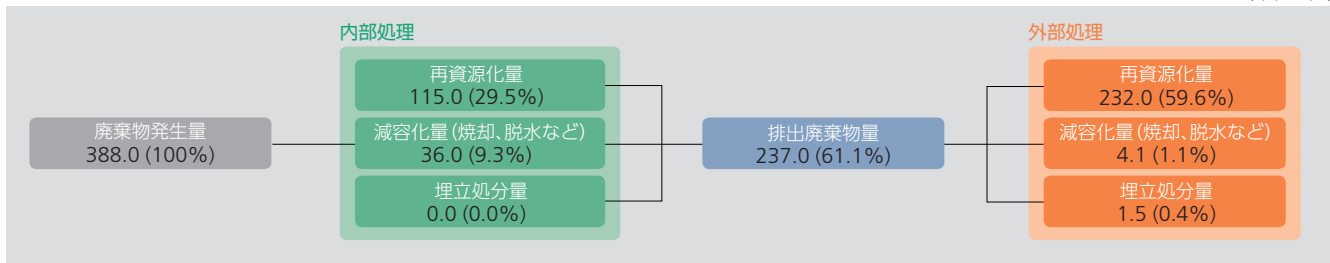
PCB*廃棄物の管理と処理についても、ステンレス容器などに入れて倉庫で保管するなど管理を徹底するとともに、微量PCB廃棄物も含めた処分も計画的に進めていきます。

また、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬業者および処分業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処分状況を調査しています。

* PCB（ポリ塩化ビフェニル）：“Polychlorinated Biphenyl”の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

廃棄物処理のフロー（2014年度実績）

（単位：千t）



*旭化成ホームズの建設現場における産業廃棄物は含まれていません。

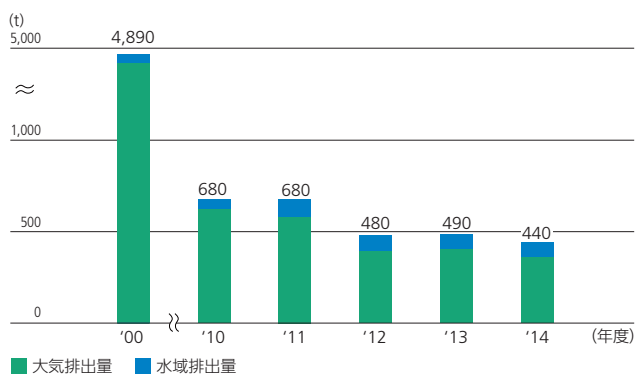
化学物質の負荷低減

当社グループでは、化学物質の排出削減に取り組んでいます。PRTR*法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減

に取り組んでいます。

* PRTR制度：“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告（登録）し、その結果を国が公表する制度です。

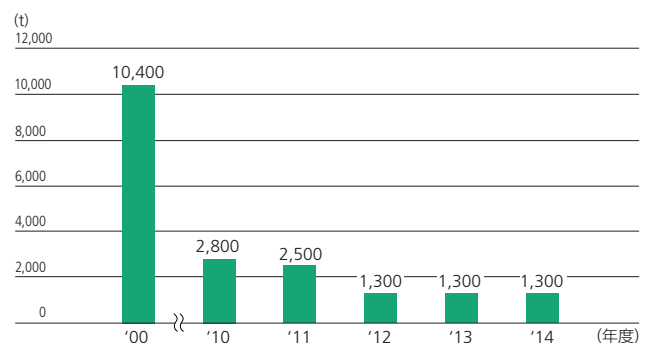
PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移



* 土壌への排出は「0」です。

* 2010年度より法改正に伴うPRTR法対象物質の増減を反映しています。

VOC*の大気排出量



* VOC：“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

保安防災

保安防災管理においては、プラント建設前にはプロセス危険性評価を行って安全性の高いプラントを作り、プラントの機能を健全に保ち、安定・安全に運転することが重要です。旭化成グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに関しては火災・爆発防止専門監査、異常反応防止とインターロック機能保全や老朽化などの視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。

旭化成グループの保安防災管理

旭化成グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、ケミカル、繊維、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療の事業分野があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全

PDCAを回しています。また、より適切な保全内容を「機器別管理基準」に定めて管理を行っています。

保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー (Asahi Operation Academy)」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。

労働安全衛生

旭化成グループでは、従来の安全活動(3S*1、HHK*2、危険予知、パトロール、事例検討など)にリスクアセスメント、PDCA*3のマネジメントを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム*4)で労働災害防止活動を推進しています。

*1 3S: 整理・整頓・清掃。

*2 HHK: ヒヤリ・ハット・気がかり。

*3 PDCA: Plan - Do - Check - Act.

*4 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS): "Occupational Health & Safety Management System" の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

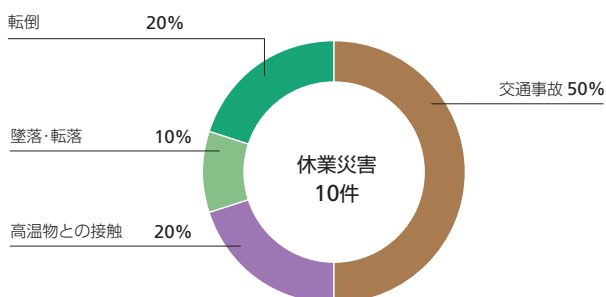
労働災害発生状況

2014年度の休業災害10件を事故の型で分類すると、これまで重点的に取り組んできた「挟まれ・巻き込まれ」は発生ゼロで、過去10年間(2004~2013年度)実績の17%と比較して大きく減少しましたが、引き続き生産部場では、「挟まれ・巻き込まれ」の危険源を重点的に抽出し、本質安全化と安全防护によるリスクの低減を推進します。2012年から設備の専門家や他地区・他事業会社の人々の新たな視点を入れて工場設備を総点検する活動を開始し、継続しています。さらに、国際規格

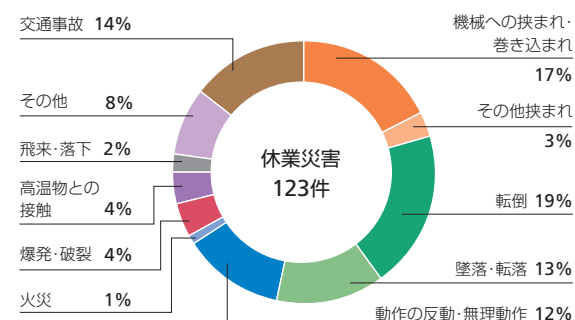
ISO12100*5に基づく機械安全のための指針類を制定し、2014年度から設備の新設・改造時に設計者が機械リスクアセスメントを行い、設備審査時に関係者が審議を行っています。また「転倒」、「墜落・転落」および営業車を中心とした「交通事故」の3つで、事故の型の80%を占めています。非生産部場(営業・本社など)でも起きる、いわゆる生活災害を防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全活動の活性化と安全文化の醸成を、これまで以上に推進していきます。

*5 ISO12100: 機械類の安全性設計のための基本概念-リスクアセスメントとリスク低減。

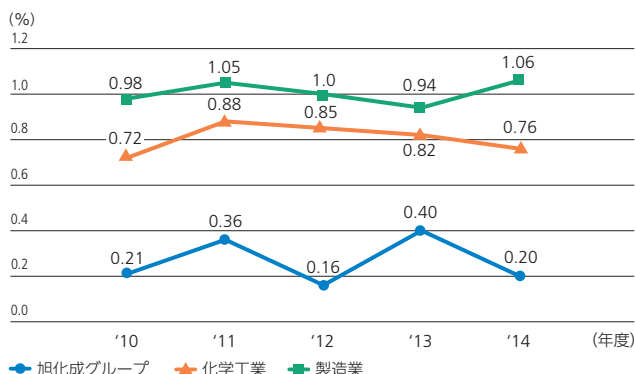
休業災害事故の型(2014年度 国内)



休業災害事故の型(2004~2013年度 国内)



グループ休業度数率*



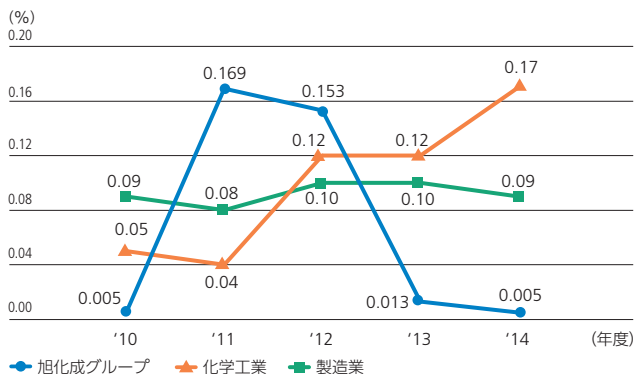
※旭化成グループは年度、化学工業と製造業は暦年。

* 休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。

[休業度数率=休業災害被災者数÷のべ労働時間×100万時間]

休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。

グループ強度率*



* 強度率：労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。

[強度率=労働損失日数÷のべ労働時間×1,000時間]

健康

旭化成グループでは、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策など、社員の心身の健康保持増進活動を推進しています。

健康管理体制の強化

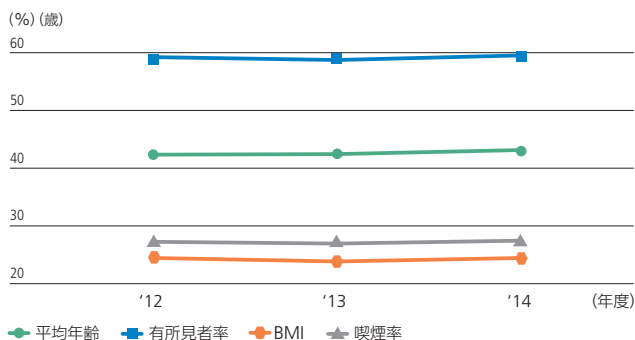
2014年度は、「健康管理活動状況ヒアリング」を開始し、各地区健康管理センター等における活動内容や産業医、保健師など専門職の具体的な業務内容が労働安全衛生法およびグループ健康管理ガイドラインに則したものとなっているか確認し、必要に応じて指導・サポートを行っています。

社員の健康保持増進活動の推進

当社グループでは有所見者の低減のため、各地区において健康管理スタッフ、外部講師などによる運動指導や健康指導を進めてきました。

2014年度の定期健康診断における有所見者率は平均年齢の上昇とともにわずかに上昇し、肥満・喫煙率は横ばいとなっています。

有所見者率などの推移



併せて2013年にこれまでの「特定保健指導」を利用しやすい制度に見直しを行った「Asahiヘルスアッププログラム」を、健康管理ツールの一つとして、特に産業保健スタッフの体制が十分でない独立工場、関係会社等で外部資源として積極的に活用し、従業員の健康の保持・増進活動を推進しています。

転倒防止対策の推進

中央労働災害防止協会の「転倒等災害リスク評価セルフチェック実施マニュアル」を基に2013年度に作成した「転倒防止体力測定 実施マニュアル」に沿って、2014年度より転倒リスクの評価と産業医面談等のフォローを開始しました。2014年度は約半数の地区で実施し、未実施の地区も体制が整い次第、順次実施していきます。

メンタルヘルスキアの推進

当社グループでは「メンタルヘルスキア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、職場環境の改善に取り組んでいます。「セルフケア」および「産業保健スタッフなどによるケア」として、2013年度から、社内のイントラネット環境で利用する「e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム（株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー）」を本格的に運用し、これまでに24地区でストレス調査およびフォローを実施しました。今後は年1回各地区でストレス調査を継続していきます。このシステムでは個人のストレス調査と同時に、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行い、「ラインによるケア」の一環として、職場環境の改善につなげています。

製品安全

旭化成グループでは、お客さまの安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2014年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

製品安全事故の撲滅

■ お客さまの満足の向上と製品の安全を目指して

当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆さまが使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆さまが使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆さまが満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客さまの手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底

し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて内規を制定し、安全性の確保を行っています。

化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

旭化成グループの取り組み

■ 国際的な動向への対応

旭化成グループは、下表のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトスチュワードシップ(PS: 化学品管理)に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

■ RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会 (ICCA) では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。さらに2014年のRC世界憲章改訂を受け、2014年11月19日に再度当社代表取締役社長名で署名しました。

化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	<ul style="list-style-type: none">化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定。化学品の分類および表示に関する国際調和システム(GHS)の運用など
経済協力開発機構(OECD)	多数の既存化学物質の安全性点検	<ul style="list-style-type: none">一国で1,000トン以上生産の化学物質(HPV)について安全性情報を各国や産業界が分担して収集。
欧州連合(EU)	新しい化学品規制の施行	<ul style="list-style-type: none">化学物質管理規制(REACH規則)の施行。製品に含まれる特定の化学物質の規制(RoHS指令など)の施行。

製品安全・化学物質管理活動概要

当社グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームに関しても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム(QMS、GMP)に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関する

GHSの国連勧告を受け、日本でのGHS(世界調和システム)*の導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート(SDS)をGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。さらに海外現地法人や化学品輸出先に対応した海外の化学品法規制を遵守するように努めています。

*GHS: "Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals" の略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことで。

社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

旭化成グループでは、人と組織の卓越した力が旭化成の競争力の源泉であるとの認識のもと、①旭化成らしさが発揮される風土を維持強化すること、②社員一人ひとりが成長すること、③すぐれた人材と組織で事業を創り伸ばすこと、を目的として、さまざまな人事施策に取り組んでいます。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す

社員に求めること

- 挑戦し、変化し続ける
- 誠実に、責任感を持って行動する
- 多様性を尊重する

リーダーに求めること

- 活力ある組織をつくり、成果をあげる
- 既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- メンバーの成長に責任を持つ

人財育成

■ 高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。2015年4月現在、当社グループには、グループフェロー（事業部長待遇）2名、特級専門職（部長待遇）22名、上級専門職（課長待遇）68名、合計92名が高度専門職として任命され、活躍しています。

■ グローバル人材の育成

中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく、若手社員に対する海外実務研修生

派遣（トレーニー）プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人の従業員対象の研修等（異文化コミュニケーション研修など）を具体的に実施しています。

■ 技術系人材育成施策の強化

「For Tomorrow 2015」の柱の一つである、新事業創出を担う技術系人材の育成・活性化施策を強化しています。研究開発、製造現場の技術者がいきいきと働ける職場づくり、多様なキャリアを経験し、成長できる仕組みづくりなどを検討、実施していきます。

人権・多様性の尊重

基本的な考え方

当社グループでは、人材・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢などによる差別を受けることなく、いきいきと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

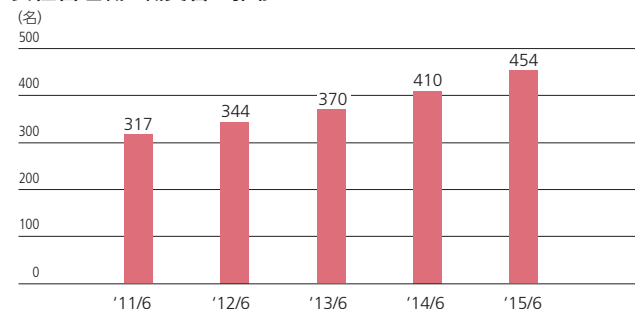
2015年度の採用実績

2015年度の新入社員として男性250名、女性83名、計333名を新卒（高専・大卒）で採用しました。また、2014年4月から2015年3月に正社員として、61名をキャリア（中途）採用しました。

女性の活躍支援

当社グループでは、1993年に専任組織（現ダイバーシティ推進グループ）を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進してきました。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2015年6月に454名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。

女性管理職・職責者の推移*



* 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。

ハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的実施し徹底を図っています。

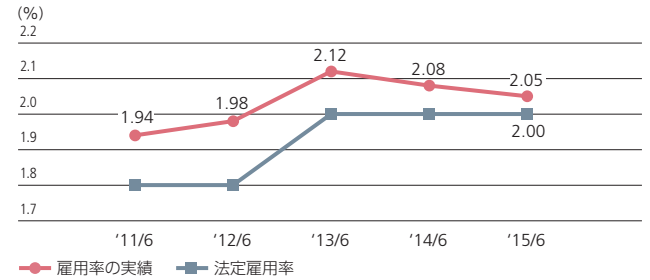


また、ハラスメントに関するグループ共通の相談窓口を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

障がい者雇用の促進

旭化成グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社(株)旭化成アビリティを1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化(PDF化)、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

障がい者雇用率の推移*



* 実績値は特例子会社グループ適用会社における各年度6月1日時点の数字です。算定基礎人員は19社合計240,037.5名。なお、2015年6月1日の障がい者雇用人員492.0名のうち、特例子会社(株)旭化成アビリティの雇用人員は314.0名でした。(障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数)

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

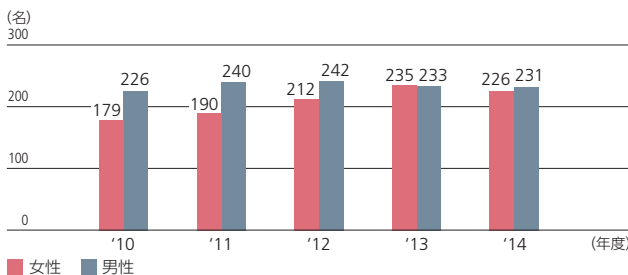
当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが個々の事情や価値観に合わせて安心していきいきと働けるようさまざまな支援を行っています。

育児休業制度

当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

2014年度の育児休業制度の利用者は457名で、そのうち231名が男性、226名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。

育児休業取得者の推移*



* 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。

介護支援のための制度

当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。2014年度の介護休業制度の利用者は6名でした。

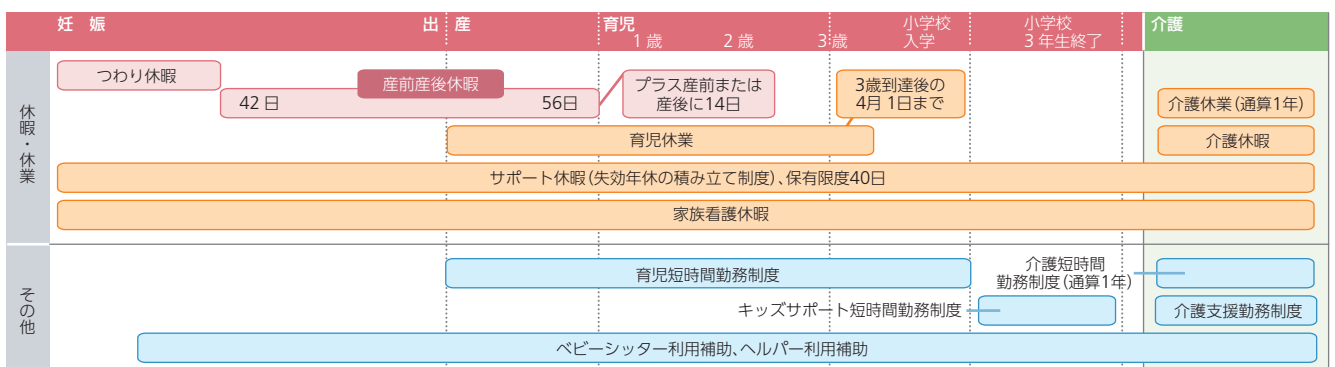
配偶者海外転勤時同行休職制度

社会のグローバル化の進展に伴い、配偶者が海外転勤となるケースが増えてきたことから、2013年に配偶者海外転勤時同行休職制度を導入しました。2014年度の利用者は7名でした。

従業員意識調査

当社グループでは、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有化し問題解決を図っています。その一環として、全社員を対象に定期的に「従業員意識アンケート」を実施し、課題の改善状況や従業員意識の経時変化を把握するとともに、取り組みの評価や新たな施策展開の参考にしています。

主な仕事と育児・介護の両立支援制度

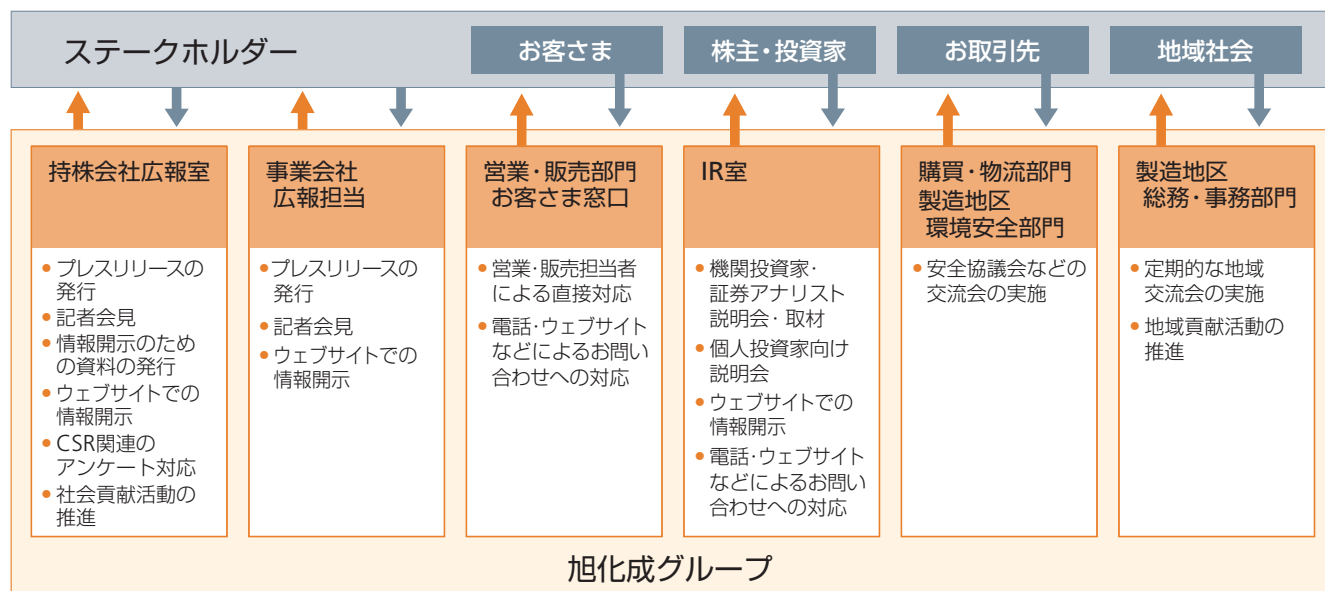


社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



お客さまとのコミュニケーション

素材・中間材料・部品についてのお客さまからのお問い合わせについては営業・技術部門が対応し、「サランラップ™」「ジップロック™」などや医療用医薬品、「ヘーベルハウス™」などの最終製品については、各製品のお問い合わせ窓口（お客さま相談室、くすりの相談室、ヘーベリアンセンター など）が対応します。

株主・投資家とのコミュニケーション

国内外の機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家の皆さまに、旭化成グループを正しくご理解いただくため、幅広くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。

株主の構成

➡ 3ページ「株主還元と株式の状況」をご覧ください。

機関投資家・証券アナリスト向けにIRミーティングを実施

機関投資家・証券アナリストなどの皆さまを対象に、2014年度は、国内では、四半期ごとの決算説明会や、社長が説明を行う年1回の経営説明会を含め、293回のミーティングを実施しました。とくに、投資家の理解を深めるために、注目されている事業についての事業説明会を積極的に開催しました。また、海外では、53回のミーティングを実施しました。

これらのミーティングを通じ、のべ1,344名の国内外の機関投資家・証券アナリストの皆さまに直接、情報提供しました。

ウェブサイトでの情報公開も進めており、主要なIR資料やIR関係のトピックスを閲覧できます。

個人投資家向け企業説明会を開催

個人投資家の皆さまを対象に、2014年度は計27回の企業説明会を行い、のべ2,876名*もの多くの方々にご出席いただきました。ダイレクトなコミュニケーション、ウェブサイトの充実など、個人投資家の皆さまへの適時的確なIR情報の提供を行っています。

*2014年6月27日に開催された第123期定時株主総会の出席者を除く。





お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

旭化成グループの購買方針

当社グループの購買部門は、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、当社グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。

そのために、当社グループは「購買方針」(2011年改定)を掲げ、CSRを重視した購買活動を推進しています。

旭化成グループの購買方針

基本方針	
1. 法令遵守	私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。
2. 公正・公平の確保	私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定を公正・公平な判断で行います。
3. 門戸の開放	私たちは、国内外の企業に対して公平な取引の機会を提供します。
4. CSR 調達	私たちは、全社のCSR活動と一体となって購買業務に取り組みます。
5. パートナーシップ	私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めます。



「旭化成グループ購買方針」の詳細は、こちらをご覧ください。
 企業情報>購買>購買方針
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/purchase/indicator/>

CSRを重視した購買活動の推進

2014年度は、資材・工事の主要なお取引先160社に、CSRに関するアンケートをお願いし、98%のお取引先より回答を得ました。このアンケートは、お取引先のCSR推進の現状を理解し、必要に応じて改善要請することを目的としています。質問項目は、CSR推進体制、企業倫理と法令遵守、安全・防災・環境保全、リスク管理、製品安全・品質保証、人権・労働環境、情報セキュリティ、知的財産管理などです。回答は点数化し、各お取引先に対して、改善希望のコメントを付けてフィードバックしました。

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



安全協議会(滋賀県守山市)

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。

地域に開かれた事業所・工場を目指して

旭化成グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆さまとの懇談やイベントの開催で、対話と交流を図っているほか、事業活動および環境安全への取り組みに

ついて理解していただくために工場見学を実施しています。また、旭化成の延岡・日向地区では津波避難タワーを建設し、地域防災にも貢献しています。



地域での清掃活動(神奈川県川崎市)



地域の方々をお迎えるイベントの開催(三重県鈴鹿市)



地域の方々への説明会・交流会(静岡県伊豆の国市)



地域の方々による工場見学(静岡県富士市)

社会貢献

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、統一テーマである「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心に、社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループは、社長直轄の「社会貢献委員会」を組織し、グループ全体の社会貢献活動方針策定、新規活動の企画・実施のほか、各地区やグループ会社で行われた社会貢献活動の実績把握とレビューなどを行っています。この社会貢献委員会のもと、グループの統一テーマに沿った社会貢献活動を展開しています。

旭化成グループの社会貢献活動方針

1	旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
2	目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心がけます。
3	従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。

統一テーマ
次世代育成
環境との共生
文化・芸術・スポーツ振興

「旭化成グループの社会貢献活動」

当社の社会貢献活動全般を網羅し概観していただける冊子「旭化成グループの社会貢献活動」を発行・配布しています。ウェブサイトでもご覧になれます。



CSR>CSR資料>冊子>「旭化成グループの社会貢献活動」
http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/library/social_contribution/

旭化成グループの社会貢献活動

■ 次世代育成

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、製造拠点近辺を中心に、社員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行っています。2014年度は、のべ97校102回、約3,200名の児童・生徒の皆さんが受講しました。

また、当社グループは、「夢・化学～子ども化学実験ショー」をはじめとする科学(化学)をテーマとするイベントに協力し、科学(化学)の楽しさ・おもしろさを伝えると同時に、新聞社が主催する、子どもたちを対象とする科学賞や環境学習などの企画に協賛しています。



出前授業(延岡)

出前授業(富士)



出前授業(東京)

日本学生科学賞「旭化成賞」授与式

■ 環境との共生

宮崎県、静岡県での森づくりの活動に加え、2011年6月より中国・内モンゴルのホルチン砂漠での植林活動に取り組み、2014年度は4月12日、13日に植林を行いました。



中国での植林活動

■ 被災地支援

東日本大震災の被災地3県を物産の購入によって支援する取り組み「被災地支援マルシェ」を、2014年9月と2015年3月の2回、実施しました(三井不動産ビルマネジメント(株)との共催)。



「被災地支援マルシェ」の様子

■ 文化・芸術・スポーツ振興への取り組み

「旭化成ひむか文化財団」を1985年に設立し、宮崎県内において心豊かな生活環境づくりと文化の香り高いまちづくりのために、幅広い文化活動を展開しています。また、陸上・柔道の企業スポーツを通じて社会貢献活動も積極的にを行っています。



「華麗なる音給巻」延岡公演
 (写真提供: 夕刊デリー新聞社)

目次

58	11カ年の主要連結財務データ
60	経営成績および財政状態などについての分析
66	事業等のリスク
68	連結財務諸表
68	連結貸借対照表
70	連結損益計算書
71	連結包括利益計算書
72	連結株主資本等変動計算書
73	連結キャッシュ・フロー計算書

財務情報の詳細につきましては、当社のウェブサイトに掲載されている
有価証券報告書をご参照ください。

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/library/financial_report

11 年間の主要連結財務データ

旭化成株式会社および連結子会社

(3月31日に終了した1年間)	2015 ^a	2014	2013 ^d	2012	2011 ^{e,f}
売上高 ^b	¥1,986,405	¥1,897,766	¥1,666,640	¥1,573,230	¥1,555,945
ケミカル・繊維	954,623	912,505	—	—	—
ケミカル	824,288	791,615	684,582	680,112	699,801
ライフ&リビング	—	—	—	—	—
繊維	130,335	120,890	109,613	110,849	108,761
住宅・建材	603,786	589,380	—	—	—
住宅	551,817	534,377	486,182	451,965	409,224
建材	51,969	55,003	51,504	46,146	47,418
エレクトロニクス	150,388	144,995	131,148	146,113	158,337
ヘルスケア	257,133	232,387	—	—	—
医薬・医療	146,485	152,546	133,450	119,483	116,387
クリティカルケア	110,648	79,840	52,131	—	—
その他(旧、サービス・エンジニアリング等)	20,476	18,499	18,031	18,562	16,017
国内売上高	1,313,128	1,289,054	1,181,429	1,151,705	1,106,656
海外売上高	673,277	608,712	485,211	421,525	449,289
営業利益	157,933	143,347	91,960	104,258	122,927
経常利益	166,543	142,865	95,125	107,567	118,219
税金等調整前当期純利益	158,440	163,860	82,302	94,866	98,342
当期純利益	105,652	101,296	53,712	55,766	60,288
包括利益	214,484	146,102	117,515	62,561	45,088
1株当たり当期純利益(円)	75.62	72.48	38.43	39.89	43.11
設備投資額	89,108	92,397	113,785	85,124	66,014
減価償却費	86,058	86,052	80,050	78,440	84,092
研究開発費	75,540	71,101	71,120	66,269	62,320
年間配当金(円)	19.00	17.00	14.00	14.00	11.00

3月31日現在	2015	2014	2013	2012	2011
総資産合計	¥2,014,531	¥1,915,089	¥1,800,170	¥1,410,568	¥1,425,879
たな卸資産	339,677	328,540	309,677	279,206	256,248
有形固定資産、減価償却累計額控除後	502,507	480,535	461,581	416,119	418,354
投資その他の資産	334,368	285,735	263,704	227,489	220,773
純資産 ^c	1,082,654	912,699	812,080	706,846	663,566
1株当たり純資産(円)	775.05	653.15	581.05	505.72	474.59
自己資本比率(%)	53.7	47.7	45.1	50.1	46.5
従業員数(人)	30,313	29,127	28,363	25,409	25,016

- a. 2015年3月期より、これまでの「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7つの報告セグメント区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つの報告セグメント区分での開示に変更しています。
- b. 2014年3月期より、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4事業領域の区分に基づき、報告セグメントの記載順番を見直しました。
- c. 少数株主持分は除いています。
- d. 2013年3月期より、「クリティカルケア」セグメントを新設し、ゾール・メディカルの業績などについては同セグメントで開示しています。なお、同セグメントは、2012年4月27日以降を連結対象としています。
- e. 2012年3月期より、「ケミカル」におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、2008年3月期から2011年3月期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。
- f. 2011年3月期より、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントを「その他」に名称変更しました。
- g. 2010年3月期に、下記の通り名称変更および事業移管を行いました。この変更に伴い、2009年3月期においても同じ事業区分に組み替えた金額を記載しています。
- 従来の「ケミカルズ」を「ケミカル」、「ホームズ」を「住宅」、「ファーマ」を「医薬・医療」、「せんい」を「繊維」にそれぞれ名称変更しました。
 - エレクトロケミカル関連事業を、旭化成、旭化成ケミカルズおよび旭化成エレクトロニクスから旭化成イーマテリアルズへ移管しました。
 - ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズから旭化成せんいに移管しました。
- h. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズが旭化成ライフ&リビングを統合しました。
- i. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成せんいから旭化成ケミカルズへ移管しました。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2010 ^{e, g}	2009 ^{e, g}	2009 ^e	2008 ^{e, h}	2007	2006 ⁱ	2005
¥1,392,212	¥1,521,178	¥1,521,178	¥1,663,778	¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697
—	—	—	—	—	—	—
580,709	657,393	709,556	846,224	752,632	660,402	557,439
—	—	—	—	52,558	51,942	59,149
101,201	116,405	102,176	114,072	106,639	89,704	104,261
—	—	—	—	—	—	—
389,728	409,882	409,882	386,227	405,695	404,539	375,755
47,024	60,927	60,927	55,732	60,818	56,512	59,908
142,700	129,655	91,721	113,267	112,094	102,859	93,025
—	—	—	—	—	—	—
113,207	119,619	119,619	111,232	104,474	105,842	103,933
—	—	—	—	—	—	—
17,642	27,297	27,297	37,024	28,881	26,821	24,228
1,021,803	1,127,213	1,127,213	1,176,441	1,195,751	1,125,454	1,067,893
370,409	393,965	393,965	487,337	428,040	373,166	309,804
57,622	34,959	34,959	127,656	127,801	108,726	115,809
56,367	32,500	32,500	120,456	126,507	104,166	112,876
46,056	19,031	19,031	105,599	114,883	94,481	91,141
25,286	4,745	4,745	69,945	68,575	59,668	56,454
—	—	—	—	—	—	—
18.08	3.39	3.39	50.01	49.00	42.46	40.16
83,990	126,725	126,725	82,911	84,413	66,310	68,479
86,166	79,436	79,436	73,983	71,646	69,399	71,531
62,924	60,849	60,849	56,170	52,426	51,467	50,715
10.00	10.00	10.00	13.00	12.00	10.00	8.00

2010	2009	2009	2008	2007	2006	2005
¥1,368,892	¥1,379,337	¥1,379,337	¥1,425,367	¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057
251,084	273,539	273,539	272,372	240,006	214,062	202,521
447,497	441,271	441,271	424,193	426,959	414,368	419,969
226,331	218,477	218,477	234,873	281,502	284,390	223,958
633,343	603,846	603,846	666,244	645,655	594,211	511,726
452.91	431.77	431.77	476.39	461.50	424.34	365.43
46.3	43.8	43.8	46.7	44.2	43.2	40.3
25,085	24,244	24,244	23,854	23,715	23,030	23,820

経営成績および財政状態などについての分析

事業環境

当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、米国で景気が回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られましたが、中国を中心とした新興国経済の成長が鈍化するともに、地政学的リスクによる経済不安が拭えない状況にありました。一方、日本経済は、期の前半には消費税増税により個人消費の低迷も見られましたが、半ばからの円安、原油安の進行により、総じて企業収益は改善し、景気は緩やかな回復傾向にありました。

経営成績の分析

売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆9,864億円で前期比886億円(4.7%)の増収となりました。海外売上高は、6,733億円で「ヘルスケア」セグメントを中心に前期比646億円(10.6%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、33.9%で前期の32.1%から1.8ポイント増加しました。国内売上高については、「ケミカル・繊維」セグメントが好調に推移したことなどから、前期比241億円(1.9%)増加し、1兆3,131億円となりました。

当期の営業利益は、1,579億円で前期比146億円(10.2%)の増益となりました。当期の売上原価率は72.5%と前期比0.6ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が204億円増加したことなどから、19.6%と前期比0.2ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、8.0%と前期比0.4ポイントの改善となりました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は86億円の利益で、前期の5億円の損失から91億円改善しました。これは、為替差損益の改善や持分法による投資損益の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,665億円で、前期比237億円(16.6%)の増益となりました。

特別損益

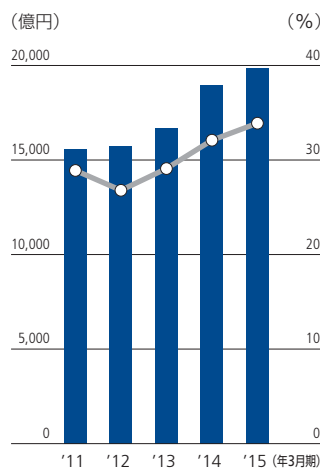
当期は、固定資産処分損47億円、事業構造改善費用40億円、減損損失13億円などによる特別損失を112億円計上したことなどから、特別損益は81億円の損失となり前期比291億円の悪化となりました。

当期純利益

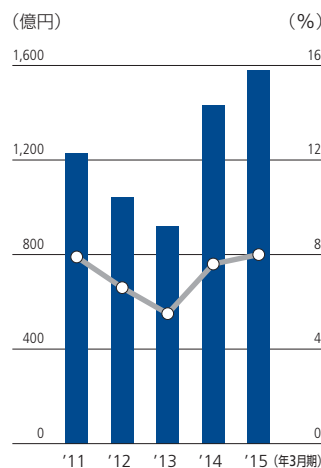
経常利益の1,665億円に特別損益の損81億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,584億円となりました。ここから税金費用515億円(法人税、住民税および事業税441億円と法人税等調整額75億円の合計額)および少数株主利益12億円を控除した当期純利益は1,057億円で前期比44億円(4.3%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は75円62銭となり、前期の72円48銭から3円14銭増加しました。

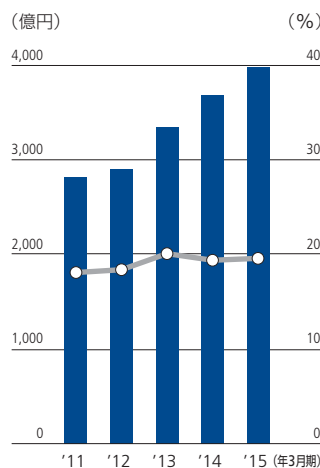
売上高と海外売上高比率



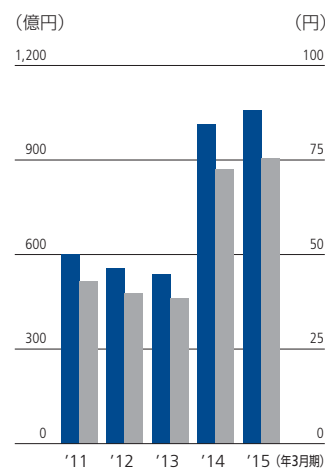
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益



セグメント別概況

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメントおよび「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメントおよび「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

ケミカル・繊維

売上高は9,546億円で前期比421億円(4.6%)の増収となり、営業利益は646億円で前期比172億円(36.2%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、スチレンモノマーの市況が悪化しましたが、国内石油化学事業の基盤強化による効果に加え、アクリロニトリルにおいて市況が堅調に推移し、また原料燃料価格が下落したことにより、交易条件が大幅に改善しました。高機能ポリマー系事業では、円安の効果に加え、エンジニアリング樹脂の販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムは汎用品の市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サララップ™」を中心とした消費財製品で消費税増税の影響を受けました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」において新製造設備の償却費が増加しましたが、円安の効果に加え、フェイスマスク向けなどの長繊維セルロース不織布「ベンリーゼ™」

やカーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の販売も順調に推移しました。

なお、ケミカル事業では、昨年10月に米国アラバマ州において樹脂コンパウンド第二工場の建設に着手しました。

また、繊維事業では、昨年6月に宮崎県延岡市において再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の新製造設備が完成しました。

住宅・建材

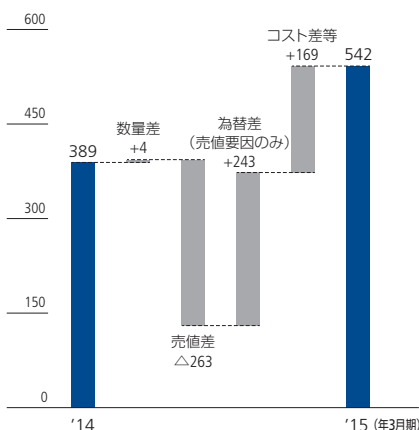
売上高は6,038億円で前期比144億円(2.4%)の増収となり、営業利益は630億円で前期比55億円(8.0%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前期の好調な受注実績を背景に、集合住宅「ヘーベルメゾン™」を中心に引渡戸数が増加したものの、資材費や販売促進費などの販管費が増加しました。また、不動産部門で賃貸管理事業が堅調に推移しましたが、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しました。

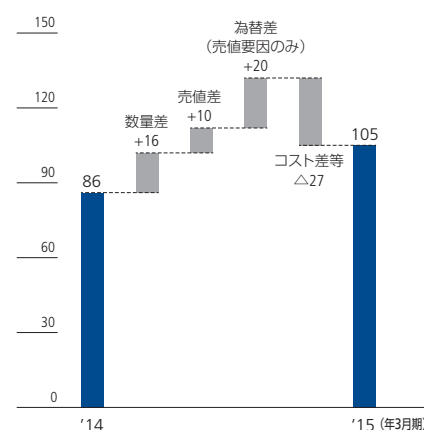
建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が堅調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売量が消費税増税の影響により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

なお、住宅事業では、昨年5月に、新開発のオイルダンパー制震装置「サイレス™(SeiRReS)」を重量鉄骨3階建て住宅「ヘーベルハウス フレックス™(FREX)」の標準仕様として採用しました。また、本年3月に、ベトナムにおいて共同出資法人を設立し、主要構造躯体以外の各種鉄骨部材の生産工場建設を決定しました。

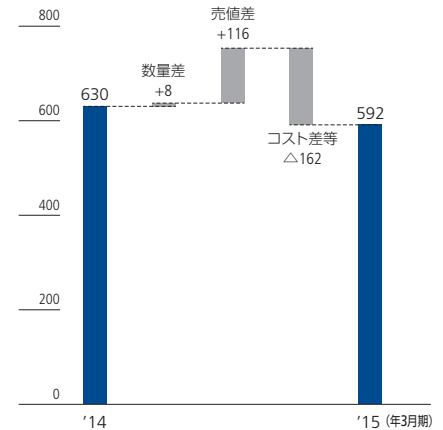
「ケミカル」事業
営業利益増減分析
(億円)



「繊維」事業
営業利益増減分析
(億円)



「住宅」事業
営業利益増減分析
(億円)



※ 2014年度の業績は、2013年度までの報告セグメントと同様の区分で事業別に開示する。

エレクトロニクス

売上高は1,504億円で前期比54億円(3.7%)の増収となり、営業利益は143億円で前期比1億円(0.4%)の増益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、スマートフォン向け電子部品の販売が順調に推移しましたが、前期より実施している電源事業の構造改善に伴うたな卸資産の評価下げなどにより、売上原価が悪化しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売価格が下落したものの、円安の効果に加え、各製品において高機能製品を中心に販売が順調に推移しました。

なお、電子部品系事業では、昨年5月より、大手オーディオ機器メーカーで、独自の高音質オーディオ技術である「VELVET SOUND™」を搭載した新世代オーディオデバイス(LSI)の採用が始まりました。

ヘルスケア

売上高は2,571億円で前期比247億円(10.6%)の増収となり、営業利益は308億円で前期比41億円(15.3%)の増益となりました。

医薬事業では、既存医薬品において薬価改定による価格下落の影響を受けたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売量が減少しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフレスリス(血液浄化療法)関連製品の海外向けの販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。

なお、医薬事業では、昨年5月に、静岡県富士市の富士支社内における血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の原薬工場新棟の建設を決定しました。

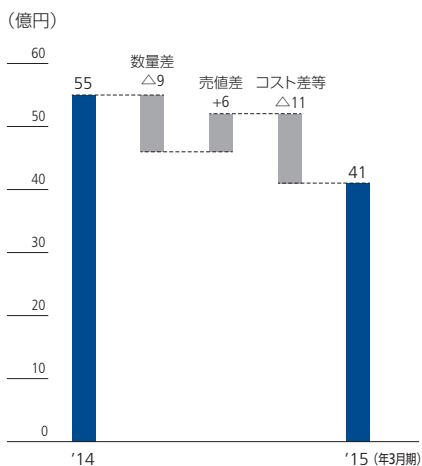
医療事業では、本年3月に、大分県大分市におけるウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場の建設を決定しました。

また、クリティカルケア事業では、昨年10月に米国の呼吸管理機器メーカーであるImpact Instrumentation, Incの事業の買収を、同11月にオランダRoyal Philipsの体温管理システム事業の買収を、同12月に胸腔内圧制御機器の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーであるAdvanced Circulatory Systems, Incの買収をそれぞれ決定しました。

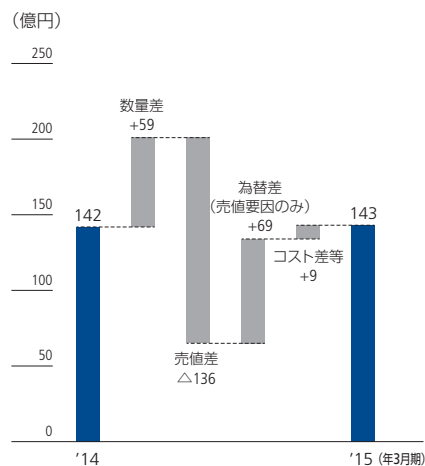
その他

売上高は205億円で前期比20億円(10.7%)の増収となり、営業利益は9億円で前期比8億円(45.6%)の減益となりました。

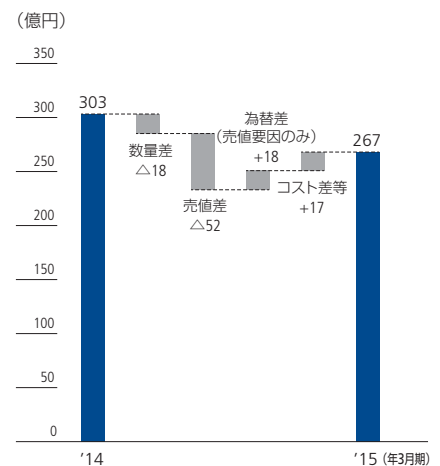
「建材」事業 営業利益増減分析



「エレクトロニクス」事業 営業利益増減分析



「医薬・医療」事業 営業利益増減分析



※2014年度の業績は、2013年度までの報告セグメントと同様の区分で事業別に開示する。

資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期比994億円(5.2%)増加し、2兆145億円となりました。

流動資産は、現金および預金が277億円減少したものの、たな卸資産が111億円、受取手形および売掛金が89億円増加したことなどから、前期比12億円(0.1%)増加し、8,916億円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が510億円、無形固定資産が277億円増加したことなどから、前期比983億円(9.6%)増加し、1兆1,230億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が383億円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことなどから、前期比693億円(12.0%)減少し、5,074億円となりました。

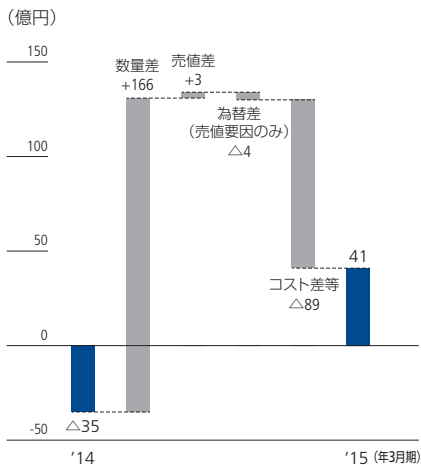
固定負債は、繰延税金負債が145億円増加したものの、長期借入金が156億円減少したことなどから、前期比32億円(0.8%)減少し、4,094億円となりました。

有利子負債は、前期比349億円(11.5%)減少し、2,690億円となりました。

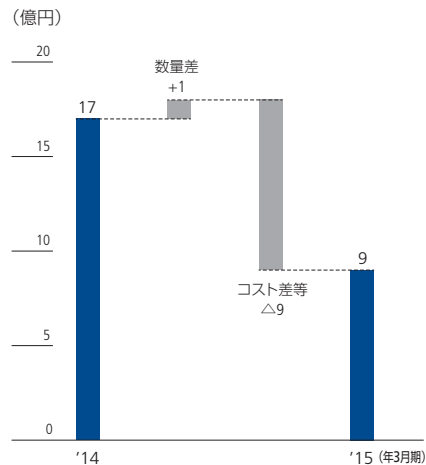
純資産は、配当の支払265億円の減少などがあったものの、当期純利益を1,057億円計上したことや、為替換算調整勘定が528億円、その他有価証券評価差額金が379億円それぞれ増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の9,258億円から1,720億円(18.6%)増加し、1兆977億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比121円91銭増加し775円05銭となり、自己資本比率は前期末の47.7%から53.7%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.08ポイント改善し、0.25となりました。

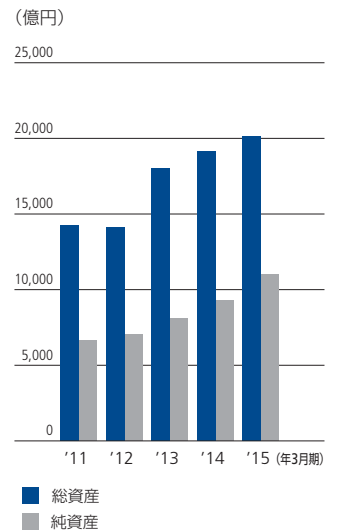
「クリティカルケア」事業 営業利益増減分析



その他 営業利益増減分析



総資産と純資産



※ 2014年度の業績は、2013年度までの報告セグメントと同様の区分で事業別に開示する。

設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当期のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれんを除く)受け入れベース数値。金額に消費税などは含まません。)は次のとおりです。

	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカル・繊維	41,718	107.6
住宅・建材	10,864	72.2
エレクトロニクス	11,600	79.5
ヘルスケア	16,595	91.4
その他	1,389	99.6
計	82,165	93.4
全社および消去	6,943	155.4
合計	89,108	96.4

(注) 第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメントおよび「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメントおよび「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

当期は、ケミカル・繊維を中心に、競争優位事業の拡大投資および改良・合理化投資など891億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

ケミカル・繊維

溶液重合法SBR製造設備新設第2系列増設、ポリカーボネートジオール(PCD)の生産設備新設、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の製造設備増設、合理化、省力化、維持更新など

住宅・建材

合理化、省力化、維持更新など

エレクトロニクス

合理化、省力化、維持更新など

ヘルスケア

合理化、省力化、維持更新など

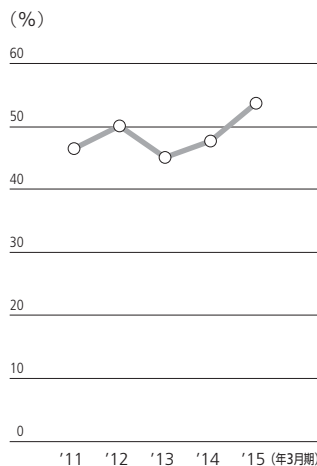
その他

合理化、省力化、維持更新など

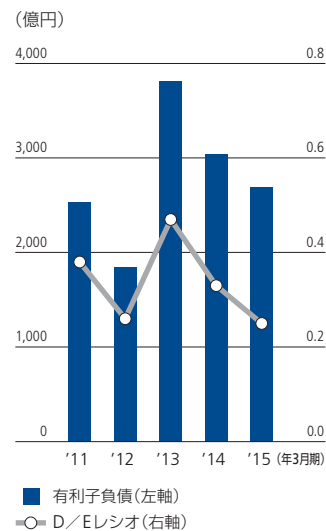
全社

研究開発、情報化、維持更新など

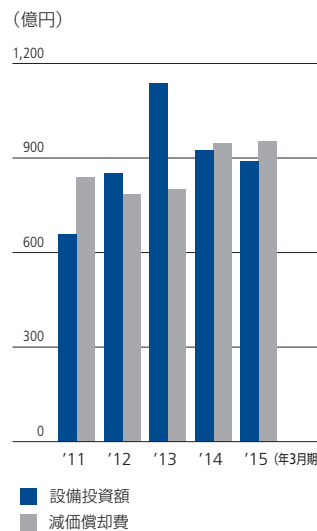
自己資本比率



有利子負債とD/Eレシオ



設備投資額と減価償却費



キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、371億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少などにより、740億円の支出となりました。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末に比べて308億円減少し、1,123億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、法人税等の支払額854億円および仕入債務の減少136億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,584億円および減価償却費861億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,376億円の収入(前期比1,066億円の収入の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得830億円のほか、無形固定資産の取得107億円などから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,005億円の支出(前期比33億円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーの増減額が444億円の支出となり、また、配当金の支払額265億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、740億円の支出(前期比311億円の支出の減少)となりました。

財務政策について

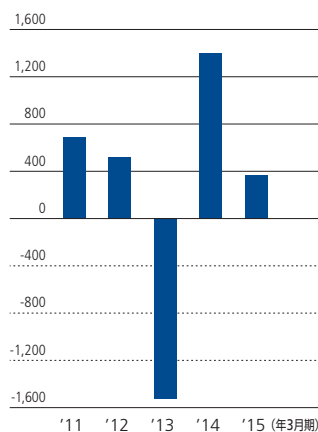
コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適性在庫水準の維持などによる資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

これらの資金を中期経営計画「For Tomorrow 2015」の戦略の柱である「グローバルリーディング事業の展開」「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野での「新しい社会価値の創出」による事業拡大のための戦略投資資金および株主の皆さまへの配当原資などに活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆さまへの利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。

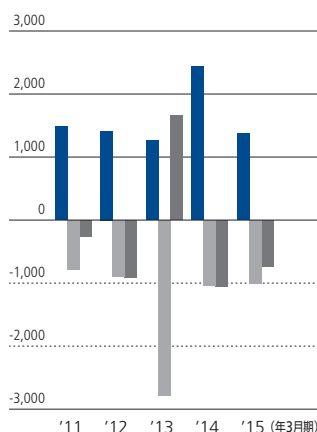
フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



キャッシュ・フロー

(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2015年6月26日現在において判断したものであり、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

4. 住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制および金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税および金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があります。開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 医薬・医療事業およびクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業およびクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開

発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられないまたは承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7. 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

8. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

9. 取引先など

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

10. 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

旭化成株式会社および連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2015	2014	2015
流動資産：			
現金及び預金	¥123,821	¥151,474	\$1,030,553
受取手形及び売掛金	325,568	316,705	2,709,680
有価証券	1,802	—	14,998
商品及び製品	161,554	151,156	1,344,603
仕掛品	112,813	112,243	938,935
原材料及び貯蔵品	65,311	65,141	543,579
繰延税金資産	21,707	27,469	180,666
その他	80,520	68,106	670,162
貸倒引当金	(1,517)	(1,894)	(12,626)
流動資産合計	891,579	890,401	7,420,549
固定資産：			
有形固定資産			
建物及び構築物	471,033	453,498	3,920,375
減価償却累計額	(261,352)	(250,633)	(2,175,214)
建物及び構築物(純額)	209,681	202,866	1,745,160
機械装置及び運搬具	1,345,790	1,290,526	11,200,916
減価償却累計額	(1,170,771)	(1,127,452)	(9,744,245)
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	163,074	1,456,671
土地	59,287	58,067	493,442
リース資産	13,054	13,567	108,648
減価償却累計額	(10,232)	(9,095)	(85,160)
リース資産(純額)	2,822	4,472	23,487
建設仮勘定	37,566	35,216	312,659
その他	143,593	137,897	1,195,114
減価償却累計額	(125,461)	(121,056)	(1,044,203)
その他(純額)	18,133	16,841	150,920
有形固定資産合計	502,507	480,535	4,182,330
無形固定資産			
のれん	153,835	137,679	1,280,358
その他	132,241	120,740	1,100,633
無形固定資産合計	286,076	258,419	2,380,990
投資その他の資産			
投資有価証券	289,393	238,419	2,408,598
長期貸付金	9,952	9,173	82,830
退職給付に係る資産	2,929	2,369	24,378
繰延税金資産	11,351	16,278	94,474
その他	21,016	19,751	174,915
貸倒引当金	(273)	(256)	(2,272)
投資その他の資産合計	334,368	285,735	2,782,921
固定資産合計	1,122,952	1,024,689	9,346,251
資産合計	¥2,014,531	¥1,915,089	\$16,766,800

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場 1米ドル=120円です。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2015	2014	2015
負債：			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥151,867	¥159,925	\$1,263,978
短期借入金	96,015	103,605	799,126
コマーシャル・ペーパー	—	10,000	—
リース債務	1,383	1,784	11,511
未払費用	101,164	93,313	841,981
未払法人税等	10,203	48,520	84,919
前受金	74,675	80,164	621,515
修繕引当金	2,396	7,964	19,942
製品保証引当金	2,562	2,503	21,323
固定資産撤去費用引当金	2,832	2,893	23,571
資産除去債務	533	806	4,436
その他	63,817	65,305	531,144
流動負債合計	507,449	576,782	4,223,462
固定負債			
社債	40,000	40,000	332,917
長期借入金	130,400	146,037	1,085,310
リース債務	1,219	2,445	10,146
繰延税金負債	57,943	43,441	482,256
役員退職慰労引当金	—	818	—
修繕引当金	1,248	173	10,387
固定資産撤去費用引当金	7,865	9,526	65,460
退職給付に係る負債	142,035	143,523	1,182,147
資産除去債務	3,506	3,244	29,180
長期預り保証金	19,146	18,899	159,351
その他	5,998	4,434	49,921
固定負債合計	409,360	412,541	3,407,074
負債合計	916,809	989,323	7,630,537
純資産：			
株主資本			
資本金			
授權株式数—4,000,000,000株			
発行済株式数—1,402,616,332株	103,389	103,389	860,499
資本剰余金	79,408	79,404	660,907
利益剰余金	699,259	635,403	5,819,883
自己株式			
(2015年3月31日現在—5,742,862株			
2014年3月31日現在—5,230,736株)	(3,041)	(2,591)	(25,310)
株主資本合計	879,014	815,605	7,315,972
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	113,562	75,626	945,169
繰延ヘッジ損益	(1,697)	(171)	(14,124)
為替換算調整勘定	99,531	46,734	828,390
退職給付に係る調整累計額	(7,757)	(25,094)	(64,561)
その他の包括利益累計額合計	203,639	97,095	1,694,873
少数株主持分	15,068	13,067	125,410
純資産合計	1,097,722	925,766	9,136,263
負債及び純資産合計	¥2,014,531	¥1,915,089	\$16,766,800

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円です。

連結損益計算書

旭化成株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2015	2014	2015
売上高	¥1,986,405	¥1,897,766	\$16,532,709
売上原価	1,439,344	1,385,704	11,979,559
売上総利益	547,061	512,062	4,553,150
販売費及び一般管理費	389,128	368,715	3,238,685
営業利益	157,933	143,347	1,314,465
営業外収益：			
受取利息	1,389	1,183	11,561
受取配当金	3,923	3,681	32,651
持分法による投資利益	1,738	—	14,465
為替差益	5,197	425	43,254
その他	5,041	5,288	41,956
営業外収益合計	17,288	10,578	143,887
営業外費用：			
支払利息	3,056	3,375	25,435
持分法による投資損失	—	1,756	—
休止設備関連費用	1,168	1,366	9,721
寄付金	869	1,075	7,233
その他	3,586	3,488	29,846
営業外費用合計	8,678	11,060	72,226
経常利益	166,543	142,865	1,386,126
特別利益：			
投資有価証券売却益	2,756	330	22,938
固定資産売却益	382	1,672	3,179
受取損害賠償金	—	53,532	—
特別利益合計	3,137	55,534	26,109
特別損失：			
投資有価証券売却損	112	—	932
投資有価証券評価損	1,136	1,223	9,455
固定資産処分損	4,728	5,575	39,351
減損損失	1,255	441	10,445
事業構造改善費用	4,010	22,546	33,375
開発中止に伴う損失	—	4,753	—
特別損失合計	11,241	34,539	93,558
税金等調整前当期純利益	158,440	163,860	1,318,685
法人税、住民税及び事業税	44,059	68,166	366,700
法人税等調整額	7,483	(6,399)	62,280
法人税等合計	51,542	61,767	428,980
少数株主損益調整前当期純利益	106,898	102,093	889,705
少数株主利益	1,246	796	10,370
当期純利益	¥105,652	¥101,296	\$879,334

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円です。

連結包括利益計算書

旭化成株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥106,898	¥102,093	\$889,705
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	37,947	12,952	315,830
繰延ヘッジ損益	(1,526)	729	(12,701)
為替換算調整勘定	48,945	29,095	407,366
退職給付に係る調整額	17,096	—	142,289
持分法適用会社に対する持分相当額	5,125	1,233	42,655
その他の包括利益合計	107,587	44,009	895,439
包括利益	214,484	146,102	1,785,135
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	212,159	144,956	1,765,784
少数株主に係る包括利益	¥2,326	¥1,145	\$19,359

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円です。

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2014年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥635,403	¥(2,591)	¥815,605	¥75,626	¥(171)	¥46,734	¥(25,094)	¥97,095	¥13,067	¥925,766
会計方針の変更による累積的影響額			(15,741)		(15,741)							(15,741)
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,404	619,662	(2,591)	799,863	75,626	(171)	46,734	(25,094)	97,095	13,067	910,025
当期変動額												
剰余金の配当			(26,547)		(26,547)							(26,547)
当期純利益			105,652		105,652							105,652
自己株式の取得				(455)	(455)							(455)
自己株式の処分		3		5	8							8
連結範囲の変動			296		296							296
持分法の適用範囲の変動			197		197							197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						37,937	(1,526)	52,797	17,338	106,545	2,002	108,546
当期変動額合計	—	3	79,597	(450)	79,151	37,937	(1,526)	52,797	17,338	106,545	2,002	187,697
2015年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,408	¥699,259	¥(3,041)	¥879,014	¥113,562	¥(1,697)	¥99,531	¥(7,757)	¥203,639	¥15,068	¥1,097,722

単位：百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2013年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥553,557	¥(2,431)	¥733,918	¥62,622	¥(900)	¥16,440	¥—	¥78,162	¥12,371	¥824,451
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,389	79,403	553,557	(2,431)	733,918	62,622	(900)	16,440	—	78,162	12,371	824,451
当期変動額												
剰余金の配当			(19,566)		(19,566)							(19,566)
当期純利益			101,296		101,296							101,296
自己株式の取得				(162)	(162)							(162)
自己株式の処分		1		2	3							3
連結範囲の変動			1,323		1,323							1,323
持分法の適用範囲の変動			(1,208)		(1,208)							(1,208)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,004	729	30,294	(25,094)	18,932	696	19,628
当期変動額合計	—	1	81,845	(160)	81,687	13,004	729	30,294	(25,094)	18,932	696	101,315
2014年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥635,403	¥(2,591)	¥815,605	¥75,626	¥(171)	¥46,734	¥(25,094)	¥97,095	¥13,067	¥925,766

単位：千米ドル*

	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額	少数株主 持分	純資産合計
2014年3月31日現在残高	\$860,499	\$660,874	\$5,288,414	\$(21,565)	\$6,788,223	\$629,430	\$(1,423)	\$388,964	\$(208,856)	\$808,115	\$108,756	\$7,705,085
会計方針の変更による累積的影響額			(131,011)		(131,011)							(131,011)
会計方針の変更を反映した当期首残高	860,499	660,874	5,157,403	(21,565)	6,657,203	629,430	(1,423)	388,964	(208,856)	808,115	108,756	7,754,074
当期変動額												
剰余金の配当			(220,949)		(220,949)							(220,949)
当期純利益			879,334		879,334							879,334
自己株式の取得				(3,787)	(3,787)							(3,787)
自己株式の処分		25		42	67							67
連結範囲の変動			2,464		2,464							2,464
持分法の適用範囲の変動			1,640		1,640							1,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						315,747	(12,701)	439,426	144,303	886,767	16,663	903,421
当期変動額合計	—	25	662,480	(3,745)	658,768	315,747	(12,701)	439,426	144,303	886,767	16,663	1,562,189
2015年3月31日現在残高	\$860,499	\$660,907	\$5,819,883	\$(25,310)	\$7,315,972	\$945,169	\$(14,124)	\$828,390	\$(64,561)	\$1,694,873	\$125,410	\$9,136,263

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：千米ドル*

	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥158,440	¥163,860	\$1,318,685
減価償却費	86,058	86,052	716,255
減損損失	1,255	441	10,445
のれん償却額	9,320	8,823	77,570
負ののれん償却額	(159)	(231)	(1,323)
修繕引当金の増加額(減少額)	(4,496)	1,519	(37,420)
製品保証引当金の増加額	22	343	183
固定資産撤去費用引当金の増加額(減少額)	(1,723)	7,549	(14,340)
退職給付に係る負債の減少額	(2,300)	(1,648)	(19,143)
受取利息及び受取配当金	(5,312)	(4,864)	(44,211)
支払利息	3,056	3,375	25,435
持分法による投資損益	(1,738)	1,756	(14,465)
投資有価証券売却益	(2,644)	(330)	(22,006)
投資有価証券評価損	1,136	1,223	9,455
固定資産売却益	(382)	(1,672)	(3,179)
固定資産処分損	4,728	5,575	39,351
受取損害賠償金	—	(53,532)	—
売上債権の(増加額)減少額	717	(4,082)	5,968
たな卸資産の増加額	(3,610)	(12,377)	(30,046)
仕入債務の減少額	(13,559)	(17,831)	(112,851)
未払費用の増加額	5,662	476	47,124
前受金の増加額(減少額)	(6,553)	17,811	(54,540)
その他	(8,587)	15,549	(71,469)
小計	219,331	217,786	1,825,476
利息及び配当金の受取額	6,761	5,818	56,271
利息の支払額	(3,081)	(3,447)	(25,643)
損害賠償金の受取額	—	53,532	—
法人税等の支払額	(85,415)	(29,538)	(710,903)
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,597	244,152	1,145,210
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(17,182)	(7,526)	(143,005)
定期預金の払戻による収入	13,436	5,685	111,827
有形固定資産の取得による支出	(82,990)	(80,933)	(690,720)
有形固定資産の売却による収入	944	2,588	7,857
無形固定資産の取得による支出	(10,661)	(15,576)	(88,731)
投資有価証券の取得による支出	(1,349)	(2,695)	(11,228)
投資有価証券の売却による収入	5,341	1,018	44,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,808)	(1,697)	(23,371)
連結子会社株式の追加取得による支出	—	(152)	—
事業譲受による支出	(3,763)	—	(31,319)
貸付けによる支出	(5,296)	(10,517)	(44,078)
貸付金の回収による収入	6,295	7,433	52,393
その他	(2,438)	(1,382)	(20,291)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(100,470)	(103,753)	(836,205)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加額(減少額)	(24,324)	3,679	(202,447)
コマーシャル・ペーパーの減少額	(10,000)	(60,000)	(83,229)
長期借入れによる収入	10,950	13,362	91,136
長期借入金の返済による支出	(21,064)	(34,426)	(175,314)
社債の償還による支出	—	(5,000)	—
リース債務の返済による支出	(1,830)	(2,521)	(15,231)
自己株式の取得による支出	(462)	(165)	(3,845)
自己株式の処分による収入	8	3	67
配当金の支払額	(26,547)	(19,566)	(220,949)
少数株主への配当金の支払額	(745)	(589)	(6,201)
その他	(2)	152	(17)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(74,016)	(105,070)	(616,030)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,467	3,305	45,501
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(31,423)	38,633	(261,531)
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	104,008	1,191,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	581	498	4,836
現金及び現金同等物の期末残高	¥112,297	¥143,139	\$934,640

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2015年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=120円です。

旭化成グループの主要な関係会社

(2015年5月31日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位: 百万)	出資比率 (%)
ケミカル・繊維セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品・機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」・その他生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)*	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ジオテック(株)	化糞類・土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売および水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂関連製品の製造、販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
PSジャパン(株)*	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	62.1
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシートの製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
旭化成プラスチックスノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8**	100.0
サンブラステック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル・青化ソーダなどの製造、販売	KRW 237,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売	KRW 1,500	100.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 285	100.0
旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司*	ポリアセタールの製造、販売	人民元 265	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 69	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成塑料(広州)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 10	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 2.6	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民元 50	51.0
旭化成シンセティックラバーシンガポール*	合成ゴムの製造、販売	US\$ 160	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35	70.0
旭化成プラステックス(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	THB 140	100.0
PTT旭ケミカル	アクリロニトリル・MMAモノマーなどの製造、販売	THB 14,246	48.5
旭化成プラスチックヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5	100.0
旭化成せんい(株)*	繊維・生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工および販売	¥ 450	50.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 154	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元 78	92.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 1,003	50.0
旭化成紡織(香港)有限公司*	繊維の販売、市場調査	HK\$ 65	100.0
旭化成スパンボンド(タイ)*	スパンボンド不織布の製造、販売	THB 1,185	89.5
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	THB 1,350	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€ 23.8**	100.0
旭化成せんいイタリア*	セルロース繊維・不織布の販売	€ 3	100.0
住宅・建材セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工および販売	¥ 3,250	100.0
旭化成不動産レジデンス(株)*	不動産開発、不動産流通事業など	¥ 3,200	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 1,000	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォームおよび増改築	¥ 250	100.0
旭化成住宅建設(株)*	住宅の施工	¥ 100	100.0
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成エクステック(株)*	住宅などの外装工事	¥ 50	100.0

* 連結子会社

** 資本剰余金を含む

会社名	事業内容	資本金 (単位：百万)	出資比率 (%)
エレクトロニクスセグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成イーマテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シューエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	センサ製品の製造	¥ 50	100.0
旭化成FP(株)*	ファインパターンコイルの製造	¥ 10	100.0
旭化成イーマテリアルズ韓国*	電子材料の製造、販売	KRW 7,962	100.0
AKM セミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート	KRW 820	100.0
AKM テクノロジ	半導体集積回路の設計	¥ 30	100.0
旭化成テクノシステム	電子応用機器、プリント基板の製造、販売	¥ 40	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
旭化成電子材料(常熟)有限公司	電子材料の製造、販売	人民元 143	100.0
旭化成電子科技(上海)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	人民元 14	100.0
台湾旭化成科技股份有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	NT\$ 10	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ベリクルの販売	NT\$ 1	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シューエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
旭化成マイクロデバイスヨーロッパ	電子部品のマーケティング、技術サポート	€ 3.0	100.0
アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/固体感光性樹脂およびシステムの販売	€ 3.4	100.0
アサヒフォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
ヘルスケアセグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器、バイオプロセス製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
(株)メテック*	医療機器の製造、販売	¥ 140	100.0
旭化成ファーマアメリカ*	新薬の臨床試験	US\$ 49**	100.0
旭化成バイオプロセスアメリカ*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30	100.0
旭化成メディカルアメリカ*	医療機器の販売	US\$ 0.5	100.0
韓国旭化成メディカルトレーディング*	医療機器の販売	KRW 1,000	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の製造および医療機器の販売	人民元 165	100.0
台湾旭化成医療器材貿易股份有限公司*	医療機器の販売	NT\$ 5	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)*	医療機器の販売	€ 17.8	100.0
旭化成バイオプロセスヨーロッパ*	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.5	100.0
旭化成バイオプロセスシンガポール*	バイオプロセス製品の販売	SG\$ 0.3	100.0
旭化成メディカルトルコ*	医療機器の販売	YTL 0.01	100.0
旭化成メディカルMT(株)	医療機器、バイオプロセス製品などの製造	¥ 10	100.0
ゾール・メディカル*	救命救急医療機器の製造、販売	US\$ 1,723**	100.0
旭化成ゾールメディカル*	日本におけるゾール・メディカルの医療機器などの販売	¥ 230	100.0
その他			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 1,000	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器・装置・土木・建築に関する設計、施工、販売および修繕	¥ 400	100.0
旭化成アドバンス(株)	商社	¥ 500	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂・化学製品の製造、加工および販売	¥ 5,000	30.1
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成ホールディングスUS*	ゾール・メディカルの持株会社	US\$ 1,723**	100.0
クリスタリス*	窒化アルミニウム基板・UVC-LEDなどの開発	US\$ 31.9**	100.0
旭化成(中国)投資有限公司*	中国における投資業務、グループ企業の事業支援など	人民元 275	100.0
旭化成インド	インドにおけるグループ企業の事業支援	ルピー 45	100.0

* 連結子会社

** 資本剰余金を含む

企業情報

■ 企業概要 (2015年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	30,313人(連結) 1,185人(単体)

■ 主要事業拠点

旭化成株式会社

本社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3000
Fax: 03-3296-3161

旭化成(中国)投資有限公司
8/F, One ICC
Shanghai International Commerce Centre
No. 999 Huai Hai Zhong Road
Shanghai 200031, China
Tel: +86-21-6391-6111
Fax: +86-21-6391-6686

北京事務所
Room 1407
New China Insurance Tower
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue
Chao Yang District
Beijing 100022, China
Tel: +86-10-6569-3939
Fax: +86-10-6569-3938

Asahi Kasei America Inc.
800 Third Avenue, 30th Floor
New York, NY 10022, U.S.A.
Tel: +1-212-371-9900
Fax: +1-212-371-9050

Asahi Kasei India Pvt. Ltd.
The Capital 801C, Plot No.C70, G Block,
Bandra Kurla Complex, Bandra (East),
Mumbai 400051, India
Tel: +91-22-6710-3962

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3200

旭化成せんい株式会社
〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Tel: 06-7636-3500

旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
エステック情報ビル
Tel: 03-3344-7111

旭化成建材株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3939

旭化成ファーマ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3600

旭化成メディカル株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Tel: 03-3296-3750

ZOLL Medical Corporation
269 Mill Rd., Chelmsford,
MA 01824-4105, U.S.A.
Tel: +1-978-421-9655

株式情報

(2015年3月31日現在)

上場証券取引所	東京
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	あらた監査法人
株主数	85,482名

大株主	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.24
日本生命保険相互会社	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.90
旭化成グループ従業員持株会	2.54
株式会社三井住友銀行	2.53
株式会社みずほ銀行	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	1.45
住友生命保険相互会社	1.40
全国共済農業協同組合連合会	1.37
明治安田生命保険相互会社	1.32

(注)持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

IRウェブサイトのご案内

当社のIRウェブサイトでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご覧ください。



<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir>

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

広報室

TEL: 03-3296-3008 FAX: 03-3296-3162



2015年8月発行